

新・相模原市総合計画

「施策の実施状況に関する建議書」
における総合計画審議会からの
評価・意見に対する本市の対応方針

平成30年3月

相模原市

目次

総合計画の進行管理の概要	1
1 総合計画の進行管理について	1
2 評価の結果について	1
3 相模原市総合計画審議会委員一覧	3
「施策の実施状況に関する建議書」における総合計画審議会からの評価・意見に対する本市の対応方針について	4
1 施策別評価に対する対応方針等	4
（1）総合計画施策進行管理 2次評価に対する本市の対応方針	5
（2）総合計画施策進行管理 2次評価に対する本市の改善工程表	33
（3）平成28年度「改善工程表モニタリング」結果について（施策別各論）	86
2 総括評価等に対する対応方針	105
（1）成果指標に係る主要な意見	105
（2）施策の総合評価の結果	106
（3）総合戦略の評価の結果	110
（4）改善工程表モニタリングの結果及び評価	112
（5）平成30年度以降の進行管理に係る意見	113
相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について	114
1 相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について	114
2 各重点プロジェクトの進行管理について	114
（1）少子化対策プロジェクト	114
（2）雇用促進プロジェクト	117
（3）中山間地域対策プロジェクト	120
【付属資料】相模原市総合計画審議会の開催経過（平成29年度進行管理）	124

総合計画の進行管理の概要

1 総合計画の進行管理について

相模原市総合計画進行管理実施方針に基づき、全50施策について市（施策所管局）が施策進行管理シートを用いて1次評価（自己評価）を行い、そのうち約3分の1の17施策について2次評価（総合計画審議会評価）を行いました。

また、昨年度施策評価で改善を要すると判定された5施策の改善工程表については、市（施策所管局）が進捗状況について確認・自己評価を行った後、その取組内容や実施状況、その効果などについてモニタリング評価（総合計画審議会評価）を行いました。

2 評価の結果について

（1）平成28年度実績に基づく評価

	1次評価		左記の内、2次評価対象施策の1次評価		2次評価	
	施策数	割合	施策数	割合	施策数	割合
A	25	50%	6	35%	5	29%
B	25	50%	11	65%	12	71%
C	0	0%	0	0%	0	0%
合計	50	100%	17	100%	17	100%

A ... 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている

B ... 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要

C ... 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

(2) 本年度評価対象施策ごとの評価結果

基本 目標	施策 No.	施策名	1次評価 結果	2次評価 結果	所管局	部会別
I	4	子育て環境の充実	B	B	こども・若者未来局	1
I	6	高齢者の社会参加の推進	B	B	健康福祉局	1
I	7	高齢者を支える地域ケア体制の推進	B	B	健康福祉局	1
I	8	障害者の自立支援と社会参加	B	B	健康福祉局	1
I	15	消防力の強化	B	B	消防局	1
	18	生涯学習の振興	B	B	教育局	1
	21	国際化の推進	B	B	総務局	1
	25	環境を守る担い手の育成	B	B	環境経済局	2
	31	快適な都市空間の創造	B	B	環境経済局	2
	34	新産業の創出と中小企業の育成・支援	A	A	環境経済局	2
	35	商業・サービス業の振興	B	B	環境経済局	2
	38	計画的な土地利用の推進	A	A	都市建設局	2
	41	広域的な交流を支える交通体系の確立	A	A	都市建設局	2
	42	地域を支える交通環境の充実	A	A	都市建設局	2
	43	公共交通を中心とする交通体系の確立	A	A	都市建設局	2
	47	分権型のまちづくりの推進	B	B	市民局	1
	50	市民と行政のコミュニケーションの充実	A	B	総務局	1

(3) 改善工程表のモニタリング対象施策

基本 目標	施策 No.	施策名	前年度 1次評価	前年度 2次評価	所管局	部会別
I	10	健康づくりの推進	B	B	健康福祉局	1
I	12	保健衛生体制の充実	B	B	健康福祉局	1
	17	家庭や地域における教育環境の向上	B	B	教育局	1
	19	生涯スポーツの振興	B	B	教育局	1
	45	安全で快適な住環境の形成	B	B	都市建設局	2

3 相模原市総合計画審議会委員一覧

	氏 名	所 属 等	部 会	備 考
1	荒井 容子	法政大学 社会学部 社会学科 教授	第1部会	
2	大谷 聡穂	公募	第1部会	
3	金森 剛	相模女子大学 人間社会学部 社会マネジメント学科 教授	第2部会	副会長 第2部会長
4	栗田 愛子	公募	第1部会	
5	高田 泉	公募	第2部会	
6	中田 恭子	青山学院大学 理工学部 化学・生命科学科 准教授	第2部会	
7	長野 基	首都大学東京 都市環境学部 建築都市コース 大学院都市環境科学研究科 都市システム科学域 准教授	第2部会	
8	西田 恵一郎	和泉短期大学 児童福祉学科 准教授	第1部会	
9	林 佳美	公募	第2部会	
10	吉田 民雄	総合政策プランナー	第1部会	会長 第1部会長

「施策の実施状況に関する建議書」における総合計画審議会からの評価・意見に対する本市の対応方針について

1 施策別評価に対する対応方針等

平成29年度（平成28年度実績）2次評価対象施策

対応方針について 2次評価対象施策全ての17施策について作成

改善工程表について 2次評価対象施策のうちA評価でなかった12施策について作成

施策No.	施策名	所管局	1次評価結果	2次評価結果	対応方針(様式A)	改善工程表(様式B)
4	子育て環境の充実	こども・若者未来局	B	B		
6	高齢者の社会参加の推進	健康福祉局	B	B		
7	高齢者を支える地域ケア体制の推進	健康福祉局	B	B		
8	障害者の自立支援と社会参加	健康福祉局	B	B		
15	消防力の強化	消防局	B	B		
18	生涯学習の振興	教育局	B	B		
21	国際化の推進	総務局	B	B		
25	環境を守る担い手の育成	環境経済局	B	B		
31	快適な都市空間の創造	環境経済局	B	B		
34	新産業の創出と中小企業の育成・支援	環境経済局	A	A		
35	商業・サービス業の振興	環境経済局	B	B		
38	計画的な土地利用の推進	都市建設局	A	A		
41	広域的な交流を支える交通体系の確立	都市建設局	A	A		
42	地域を支える交通環境の充実	都市建設局	A	A		
43	公共交通を中心とする交通体系の確立	都市建設局	A	A		
47	分権型のまちづくりの推進	市民局	B	B		
50	市民と行政のコミュニケーションの充実	総務局	A	B		

平成28年度（平成27年度実績）改善工程表モニタリング評価対象施策

改善策検討シートについて

平成27年度実績に基づく平成28年度総合計画進行管理においてA評価以外の施策について作成

施策No.	施策名	所管局
10	健康づくりの推進	健康福祉局
12	保健衛生体制の充実	健康福祉局
17	家庭や地域における教育環境の向上	教育局
19	生涯スポーツの振興	教育局
45	安全で快適な住環境の形成	都市建設局

(1) 総合計画施策進行管理 2次評価に対する本市の対応方針

基本目標 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

施策番号	4	施策名	子育て環境の充実
1次評価	B	施策所管局	こども・若者未来局
2次評価	B	局・区長名	鈴木 英之

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>民間活力の積極的な活用により保育・子育てサービスの質の向上を図っている点は評価する。委託先に対して定期的なモニタリングを実施するなど、サービスの質を保証する体制を整備し、全国一律ではない相模原独自のサービスの提供に努められたい。</p>	<p>民間団体に委託している地域子育て支援拠点事業一般型の子育て広場については、委託から原則5年を目処に評価委員会を設置し、実施団体の評価を行う。</p> <p>また、市保育連絡協議会などと連携した研修の充実を図り、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の育成を行うとともに、本市独自の幼児教育・保育のガイドラインを策定し、質の高い教育・保育の提供に向けた体制を整備する。</p>
2	<p>目標未達成の指標(成果指標5「子どもを育てやすい環境であると感じている市民の割合」、6「子どもを必要とときに預けられる場(人・場所)がある親の割合」、業績評価指標4-2「子育てサポーターの登録者数」)や総合評価について、その理由の分析が不十分である。原因の分析とともに目標達成に向けた今後の具体的な取組について記載するよう改善されたい。</p>	<p>子どもを育てやすい・預けやすいと感じる環境の整備に向け、児童クラブの定員拡大や子ども食堂、無料学習塾等を運営する団体への支援などにより、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を行うとともに、保育需要の動向を見極めながら、引き続き認可保育所等の整備や認定保育室の認可化を進め、併せて保育士等の確保や保育の質の向上を図る。</p> <p>また、子育て家庭への支援として、地域の人材を活用した常設的なつどいの場である子育て広場事業の拡大などを行うとともに、「ふれあい親子サロン」のスタッフなどを務める子育てサポーターの確保に向けて、引き続き</p>

No .	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
		<p>様々な広報媒体や機会を活用した周知や講習会を通じた育成に努めていく。</p>
3	<p>児童・高齢者の見守りは、部局を越えた連携のほか、身近な地域の協力も重要である。NPO、企業、商店等も含めた地域全体で見守る体制の構築について検討されたい。</p>	<p>地域で子どもの居場所を提供する団体が活動しやすい環境づくりを行うほか、当該団体や社会福祉協議会との連携による見守り体制の構築に向けた検討を進める。</p> <p>また、「さがみはら子育て支援者ネットワーク」の登録者を対象とした交流会や研修等の開催により、地域の支援者の相互連携の促進や資質の向上に努める。</p>

施策番号	6	施策名	高齢者の社会参加の推進
1次評価	B	施策所管局	健康福祉局
2次評価	B	局・区長名	熊坂 誠

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>目標未達成の指標(成果指標8「活動の場がある高齢者の割合」、業績評価指標6-1「シルバー人材センターの就業延人員」、6-2「社会参加を行う高齢者の割合」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策が十分に示されていない。業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた方策を記載するよう改善されたい。</p>	<p>活動の場がある高齢者の割合や社会参加を行う高齢者の割合の向上に向けては、座学中心であった既存事業に加え、地域活動団体と地域活動を希望する方との橋渡しを行うマッチング相談会を実施するなど、高齢者の社会参加に直接つながる取組を進める。</p> <p>また、シルバー人材センターの就業延人員の増加に向けては、当該団体の就業機会創出に関する取組への指導・助言を行うとともに、ハローワークや公民館等、市内各施設への入会案内書の配布や、地域活動支援事業、あじさい大学等の事業内にてシルバー人材センターのPRを行うなど、会員確保に向けた支援を引き続き行う。</p>
2	<p>事業規模が大きいシルバー人材センターについて、行政からの補助金に頼ることのない自立した運営への移行に向けて検討されたい。</p>	<p>当該団体の自主的・効率的な運営を目指す経営計画(H30.3策定予定)の策定を支援し、また、受注機会の創出、会員の確保、事務費率の見直し、組織・人員体制の効率化等、定期的に経営計画に沿った運営がなされているか確認・指導を行い、団体の自立化を促すとともに、補助金の抑制に努める。</p>
3	<p>高齢者大学について、講座科目等の見直しによる民間カルチャーセンターとの差別化や、空き家等を活用したカフェ形式のまちづくりを議論する場への転換について検討されたい。</p>	<p>高齢者が健康で、学習活動を通じた生きがいづくりと仲間づくりを図ることを目的とした高齢者大学(あじさい大学)については、引き続き、学科の見直しや受講後の自主活動の促進などにより、民間カルチャーセンター等との棲み分けを図る。</p> <p>また、まちづくりを議論する場への</p>

		転換については、地域活動支援事業と他部局が実施する既存の事業との統合も含め、検討を行う。
--	--	--

施策番号	7	施策名	高齢者を支える地域ケア体制の推進
1次評価	B	施策所管局	健康福祉局
2次評価	B	局・区長名	熊坂 誠

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	介護事業者に対する定期的なモニタリングを実施し、そこで得られた知見をガイドラインとしてまとめるなど、サービスの質の確保に向けた体制整備に引き続き努められたい。	引き続き、全事業所を対象とした集団指導講習会や定期的に事業所を訪問して行う実地検査を実施するとともに、そこで得られた改善事例や指摘事例等にまとめた事例集として、事業者を示すことにより、サービスの質の向上を図る。
2	国の通知等に基づく施策展開にとどまることなく、業務統計や調査統計に基づくデータを十分に踏まえた事業立案に努め、企業、NPO、医療機関などの各種機関が協力連携して地域を支えていく、市独自の地域包括ケアシステムの形成に努められたい。	国勢調査に基づく人口推計、国の「地域包括ケア見える化システム」を活用した介護保険給付分析、高齢者実態調査の結果などを踏まえ、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据えた、平成30年から32年度を計画期間として策定する第7期高齢者保健福祉計画に基づき、本市の実情を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進に向け取り組んでいく。
3	目標未達成の指標(成果指標10「高齢者が地域で見守られ、支えられて暮らしていると感じている人の割合」、業績評価指標7-1「介護予防事業の参加者数」、7-2「介護支援ボランティア数」、7-4「小規模多機能型居宅介護の整備数」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策が十分に示されていない。業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた方策を記載するよう改善されたい。	見守り体制の構築については、引き続き、民間との協定の締結等を進めるほか、民生委員との連携による「ひとり暮らし高齢者等戸別訪問事業」を通じて高齢者等の生活状況の把握を行うことにより、必要な支援につなげていく。また、地域の課題解決を図るために日常生活圏域ごとに開催する「地域ケア会議地域づくり部会」において、見守りに係る取組について検討し、地域の実情に合った取組を進める。 次に介護予防事業については、認知症予防や口腔機能向上のための取組を紹介したDVD等を作成し、住民団体へ配付するほか、リーダー養成や団体

No .	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
		<p>交流会等の支援を行い住民の主体的な介護予防活動を促進する。また、住民の主体的な活動状況を測る指標を設定する。さらに、総合事業における住民主体サービスの担い手として介護支援ボランティアへの登録を促進するため、更なる普及啓発を行うほか、住民主体サービスにおいて高齢者自らが支援を必要とする高齢者を支える体制づくりを進める。</p> <p>また、小規模多機能型居宅介護の整備については、公募制を導入することにより広く事業者呼びかけ、ニーズの高い圏域や整備数の少ない圏域を中心に整備を促進する。</p>
4	<p>認知症サポーターは順調に増加しているが、この制度を生かすために、サポーターの活動状況を把握した上で、課題の抽出・検証を行う等十分なフォローアップに努められたい。</p>	<p>キャラバンメイト連絡会や家族会と連携し、サポーターの活動状況や認知症の人及び家族のニーズの調査・分析を行うとともに、先駆的事例を分析し、認知症サポーターが活動のできる体制の構築に向けた課題の抽出や検証を実施し、活動のマッチング方法の検討を行う。</p>

施策番号	8	施策名	障害者の自立支援と社会参加
1次評価	B	施策所管局	健康福祉局
2次評価	B	局・区長名	熊坂 誠

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	目標未達成の業績評価指標8 - 2「就労移行率が3割以上の事業所数」や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策が十分に示されていない。業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた方策を記載するよう改善されたい。	就労移行率の達成に向けては、就労移行支援事業所への実地指導等の機会を捉え利用者へ向けた就労支援を強化するほか、障害福祉サービス等の報酬改定の内容を踏まえ就労移行支援事業所への加算給付の充実や、ハローワークと連携し障害者雇用促進のための事業所訪問、職場における障害等への理解促進を図るためのしごとサポーターの養成を行う。
2	障害者やその家族が安心して生活するためには、部局を越えた連携のほか、身近な地域の協力が重要である。地域全体で見守る体制の構築について検討されたい。	共生社会の実現に向け、広く市民に対して障害等に関する理解を促進するための啓発活動等を実施するとともに、地域関係機関と連携した体制を構築する。
3	業績評価指標8 - 2「就労移行率が3割以上の事業所数」の目標設定の考え方が複雑である。次期総合計画の策定に当たっては、市民が理解しやすい考え方に基づく指標の設定に努められたい。	国の基本指針に基づき策定する障害福祉計画における目標でもあるため、引き続き業績評価指標とするが、次期総合計画の策定に当たっては、市民が理解しやすい考え方に基づく指標の設定に努める。

施策番号	15	施策名	消防力の強化
1次評価	B	施策所管局	消防局
2次評価	B	局・区長名	佐藤 政美

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>目標未達成の指標(成果指標29「延焼率」、30「救命率」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p>	<p>次の取組を年間を通して実施する。</p> <p>【延焼率の目標達成に向けての対応方針】</p> <p>住宅防火対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置率向上及び適切な維持管理の普及啓発 ・家庭用消火器の設置促進 <p>放火防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各家庭や地域ぐるみの対策 ・消防車による巡回警戒 ・相模原市ホームページや広報さがみはらの広報媒体を活用した広報 <p>【救命率の目標達成に向けての対応方針】</p> <p>メディカルコントロール(MC)体制の充実強化</p> <p>高度な救急救命処置のできる救急救命士の計画的な養成</p> <p>指導救命士による教育体制の強化</p> <p>応急手当に係る講習会の拡充等による受講者数の増加</p>
2	<p>複合施設の建設のみならず、教育や福祉に係る部局等との連携のほか、自治会・NPO・事業者といった民間活力を活用し、更なる消防力の強化に努められたい。</p>	<p>次の取組を年間を通して実施する。</p> <p>庁内関係部局との連携</p> <p>福祉部局と連携し、社会福祉施設や高齢者への火災予防対策、救急医療体制の確保、予防救急等を推進する。</p> <p>民間活力の活用</p> <p>公益社団法人相模原市防災協会と連携し、高齢者家庭等の防火啓発や応急手当の普及啓発等を推進する。</p> <p>県北・県央地区MC協議会との連携</p> <p>救急救命士や救急隊員が行う応急処置</p>

		などに対して、医学的な観点から、その質を保証する体制整備を図る。
--	--	----------------------------------

基本目標 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

施策番号	18	施策名	生涯学習の振興
1次評価	B	施策所管局	教育局
2次評価	B	局・区長名	笹野 章央

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>目標未達成の指標(成果指標38「学習成果を他の人に還元している市民の割合」、業績評価指標18-1「市民大学を受講し、満足と感じている人の割合」、18-2「市民講師養成講座の終了者数の累計」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p>	<p>目標達成に向けて、各事業の実施結果等を踏まえた具体的な改善方策を検討し、記載する。</p> <p>公民館では、市民が学習成果を地域に還元することを目的に、市民・サークルが自ら講座を企画・運営する自主企画提案事業を推進しており、学習成果を他の人に還元している市民の割合を増やすために、事業の更なる充実を図っていく。</p> <p>市民大学については、受講者アンケートの結果を各参加校に周知し、内容等を工夫してもらうなどの協力を求める。</p> <p>市民講師養成講座は、市民講師としてより活動しやすい環境づくりをしていく。</p>
2	<p>公民館における市民の「学びたい」という意識をサポートする職員体制の充実に努められたい。</p>	<p>市民の多様化する学習ニーズに対応するため、職員の資質向上に向け、庁内で行う研修の充実化を図るほか、国や県の研修機関などが実施する専門的な研修への積極的な参加により、職員の専門性を高める。</p>

No .	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
3	<p>市民大学とあじさい大学については、講座科目や受講者の年齢層に同一性が認められる。応募率が低い市民講座も含めたこれらの事業の統合や大学の講義、図書館の地域開放など民間施設の公共利用について検討を進められたい。</p>	<p>市民大学とあじさい大学については、他の生涯学習事業も含めて、平成29年11月より関係課との検討会を開始した。今後、事業の整理、見直し等については、関係課及び関係機関と継続して検討・調整を進める。</p> <p>市民講座は、市民講師による市民講座であり、多様な学習形態が要求される生涯学習社会にあって必要不可欠なものと考えており、引き続き講座の充実を図るための取組を行う。</p>
4	<p>図書館のPFI導入の検討に当たっては、図書館の質の低下につながらないよう慎重に検討されたい。</p>	<p>現在策定を進めている、公共施設の再整備に関する基本計画（市立図書館の再整備を含む）において、PFI手法の導入について検討を行っているが、公共図書館としての使命や役割を踏まえ、計画の進捗に合わせ、慎重に検討を進める。</p>

施策番号	21	施策名	国際化の推進
1次評価	B	施策所管局	総務局
2次評価	B	局・区長名	隠田 展一

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>成果指標4-1「日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合」、業績評価指標2-1-1「国際交流ラウンジ登録団体の活動回数」のいずれも目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p>	<p>指標の達成に向けては、自治会等市内各種団体や大学等と連携した国際交流ラウンジの取組を進めることにより、市民と外国人市民の交流の機会を増やすとともに、市内における国際化推進の必要性を幅広く市民に周知し、様々な主体による活動を促していく。</p>
2	<p>国際交流に係る取組の成果を市民に公表し、支持を得て、ボランティアの輪が広がるということが望ましい姿である。国際交流ラウンジの運営団体と施策の目指す最終目標を共有した上で、目標達成に向けた事業の推進に努められたい。</p>	<p>現在ホームページ等により取組成果を公表しているが、ボランティアの輪を広げるためには、更なる認知度向上に向けた取組が必要であることから、今年度から市内への全転入者に対して国際交流ラウンジに係る案内の配布等を行っている。さらに運営団体と、新たな周知媒体や手法の検討、情報の精査を行い、新たな人材の掘り起こしを図っていく。</p>
3	<p>外国人とともに暮らす地域社会の実現に当たっては、国際交流ラウンジにおける取組に終始することなく、主に子ども同士のつながりをきっかけとした地域社会における外国人市民との交流推進に努められたい。</p>	<p>国際交流ラウンジが持つ機能を地域に広げるという視点で取組を進める。また、自治会や小中学校等と国際交流ラウンジの連携を促し、地域の現状やニーズを踏まえた上で国際交流事業を実施し、地域社会における日本人と外国人の相互理解を深める。</p>

基本目標 やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市

施策番号	25	施策名	環境を守る担い手の育成
1次評価	B	施策所管局	環境経済局
2次評価	B	局・区長名	大貫 雅巳

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	イベントへの参加者を増やすことが、環境を守る担い手の育成に大きな影響を及ぼすとは考えにくい。適切なデータを基にした指標の設定、育成方策について検討されたい。	効率的、かつ効果的に市民の行動改善状況を表す指標のあり方については、次期環境基本計画策定作業の過程で検討を行う。 あわせて、既存の事業の充実を図り、担い手の育成を推進する。
2	環境を守る担い手の育成に当たっては、節約志向を起因として環境に配慮した行動を始める市民が多いという統計結果を踏まえた上で、より効果的な対応方策について検討されたい。	引き続き、環境情報センターの活動の推進やさがみはら地球温暖化対策協議会の活動の支援を行うとともに、市民の主体的な省エネ・節約行動を促す地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (= 賢い選択)」の推進を通じて、コスト面でのインセンティブも意識した、効果的な啓発を行う。
3	主要な環境啓発イベントの情報が容易に得られるよう、ホームページへのアクセス手法を検討されたい。	環境啓発イベントの情報を容易に得られるよう、市HPやSNSなどから情報掲載HPへの効果的なアクセス方法について検討を行っていく。

施策番号	31	施策名	快適な都市空間の創造
1次評価	B	施策所管局	環境経済局
2次評価	B	局・区長名	大貫 雅巳

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	市内の自然環境は居住地によって異なり多様である。緑が少ない市街地における緑化推進状況の把握に当たっては、居住地ごとの緑化の進捗度を把握すべきであるため、市民アンケートの設問の修正について検討されたい。	市民アンケートにおいて、クロス分析を用いて居住地区ごとの市街地におけるみどりの量の満足度を把握し、次期相模原市水とみどりの基本計画の策定に向けた検討と併せ、今後の施策への反映についても検討する。
2	公園面積の拡大以外に公園に対する満足度の向上につながると思われる要素について十分な検証を行った上で、事業の推進を図られたい。	日々市民等から寄せられている公園への要望などの受付・処理について、今後、集計・分析を行うことにより、公園の維持管理に係る課題などを把握し、結果を踏まえた効果的・効率的な対応につなげ満足度の向上を図る。
3	花苗の配布団体の増減は、緑化活動に取り組む市民の割合にも影響を及ぼす。既存の配布団体へのヒアリングを行い課題抽出、PTAや企業との連携について検討されたい。	事業を実施している（公財）相模原市まち・みどり公社では、団体からの意見聴取により抽出した課題について改善に努めており、引き続き課題の抽出・改善を促していく。 また、市内の緑化イベントのほか、市内の小中学校への事業の紹介やチラシの配布、企業への働きかけにより、PTAや企業などに対して制度の更なる活用を促す。

施策番号	34	施策名	新産業の創出と中小企業の育成・支援
1次評価	A	施策所管局	環境経済局
2次評価	A	局・区長名	大貫 雅巳

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>中小企業に対する融資については、融資対象企業の経営状況の把握が重要であるため、的確な効果測定を継続的に実施されたい。</p>	<p>融資制度の利用者アンケートや企業訪問の実施などにより状況把握に努め、資金調達を含む経営状況と効果について捉えていく。</p>

施策番号	35	施策名	商業・サービス業の振興
1次評価	B	施策所管局	環境経済局
2次評価	B	局・区長名	大貫 雅巳

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	目標未達成の総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。	広域交流拠点の開発や、オリンピックの事前キャンプ、中山間地の地域資源等、本市の持つ様々な強みを活用した新たな方策を検討し分かりやすく記載する。
2	商業のみならず業務機能の集積についても、データの収集・分析の上、他部局と連携した事業推進に努められたい。	平成28年実施の業務系企業誘致調査・研究業務の結果を踏まえ、広域交流拠点のまちづくりと連動しながら、業務機能の誘致対象企業の範囲を含めた集積に向けて制度の検討を進める。
3	中心市街地や商店街の振興を図るためには、若者にいかに来訪してもらうかが大事である。教育機関や他の部局とも連携し、大学生や高校生の実習の場としてチャレンジショップ事業を実施する等、若者が自ら考え発信することができる取組について検討されたい。	中心市街地の商店街や大型商業施設と大学の産学連携をコーディネートするなど学生が地域で学び、活躍する場の創出について検討を進める。

基本目標 活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市

施策番号	38	施策名	計画的な土地利用の推進
1次評価	A	施策所管局	都市建設局
2次評価	A	局・区長名	小川 博之

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	市街化区域への編入が順調に進んでいるとする理由が不明瞭である。市民に対して分かりやすい説明ができるよう、新たな業績評価指標の設定も含め、事業進捗状況の可視化について検討されたい。	市街化区域編入の要件となる土地区画整理事業の施行面積又は地区計画策定面積の業績評価指標の設定について検討する。
2	今後人口減少が見込まれる中、市街化区域の拡大に当たっては、開発・維持に要する費用が開発により得られる利益を上回ることはないよう、十分留意して事業を進められたい。	「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において、新市街地については、計画的な市街地整備を予定しており、人口集中地区又は既に開発整備された区域を中心に建築物等の立地が相当程度進行している区域については、原則として地区計画の策定等を行う区域を市街化区域へ編入するものとしている。今後も引き続き費用等についても十分留意していく。

施策番号	4 1	施策名	広域的な交流を支える交通体系の確立
1次評価	A	施策所管局	都市建設局
2次評価	A	局・区長名	小川 博之

No .	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>2つの成果指標(76「市内3拠点から市外主要都市駅までの鉄道の所要合計時間の短縮(片道)」、77「市役所から市内外主要地点までの自動車での合計移動時間の短縮(片道)」)のいずれにおいても目標値、実績値がともに空欄であり、市民にとって施策の進捗度が分かりづらい。実績が可視化されるよう、業績評価指標の設定について検討されたい。</p>	<p>成果指標76「市内3拠点から市外主要都市駅までの鉄道の所要合計時間の短縮(片道)」については、鉄道の新規開通や複々線化等、外的要因によるため、業績評価指標の設定は困難であるが、今後は、施策進行管理シートにおいて、より具体的な実績を記載する。</p> <p>成果指標77「市役所から市内外主要地点までの自動車での合計移動時間の短縮(片道)」については、審議会における意見や検討内容等を踏まえ、相模原市新道路整備計画に位置付けた優先整備箇所28事業のうち国道道整備に係る14事業の進捗度を見る指標の設定について検討していく。</p>
2	<p>圏央道や国道16号の町田立体の開通により、市内外の行き来のしやすさは格段に向上している。どのように整備を進めていけば市内外の行き来に要する時間が短縮されるのか、効果を測るサンプルの採取方法も含めて検討されたい。</p>	<p>圏央道や国道16号等へ接続する、津久井広域道路や国道等の広域幹線道路の整備を着実に推進するとともに、中央道や圏央道等の渋滞解消等の機能強化を推進することで、市内外への移動時間を短縮する。</p> <p>効果測定方法については、次期総合計画の指標設定に向けて、インターチェンジと市内主要地点等の合計移動時間を職員による計測や国等から提供されるビッグデータの活用等について、検討していく。</p>

施策番号	42	施策名	地域を支える交通環境の充実
1次評価	A	施策所管局	都市建設局
2次評価	A	局・区長名	小川 博之

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	1次評価において、多くの財源を投入している市道整備の進捗状況についても記載するよう改善されたい。	審議会における意見や検討内容等を踏まえ、相模原市新道路整備計画に位置付けた優先整備箇所28事業のうち市道整備に係る14事業の進捗度を見る指標の設定について検討していく。
2	橋りょうの状況点検の結果を安全度に応じたランクとして表示し、市民に対し安心に係る情報を提示する等、市民に対して事業の進捗度について分かりやすい説明に努められたい。	審議会における意見を踏まえ、点検結果のランク（健全性の診断区分）を各年度の事業の取組結果に記載することや、橋りょう長寿命化修繕計画の進捗状況を指標として設定することを検討していく。

施策番号	43	施策名	公共交通を中心とする交通体系の確立
1次評価	A	施策所管局	都市建設局
2次評価	A	局・区長名	小川 博之

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>交通需要マネジメント推進事業は非常に良い取組であると評価する。今後さらに展開していくとともに、実施済の取組について市内外へ積極的にPRされたい。</p>	<p>これまでの取組結果については、市HP等で公表しており、今後も啓発活動等を行った際には、引き続き積極的に公表していく。</p>
2	<p>成果指標80「人口規模に対する公共交通の利用割合」の実績値が1年遅れで表示され、施策の進捗度が分かりづらい。新たな業績評価指標の設定や地図等を用いた資料の提示等、実績の可視化について検討されたい。</p>	<p>1年遅れとならないよう、公共交通の利用者データを保管する鉄道事業者およびバス事業者に対して調整を行い、前年度実績が公表できるようにする。</p>
3	<p>高齢者の運転免許証返納状況は、新しい公共交通の導入に当たっての重要な基礎データの一つであるため、その収集・分析を進めた上で事業を推進されたい。</p>	<p>高齢者の運転免許証返納状況は交通管理者の所管であるため、今後データの収集について調整を行うとともに、返納状況の把握を行い、事業を推進していく。</p>

基本目標 市民とともに創る自立分権都市

施策番号	47	施策名	分権型のまちづくりの推進
1次評価	B	施策所管局	市民局（緑区役所）
2次評価	B	局・区長名	齋藤 憲司（北村 美仁）

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>成果指標86「住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合」、業績評価指標47-1「区民会議及びまちづくり会議の認知率」、47-2「地域活動への参加率」のすべてが目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p>	<p>引き続き、広報紙やホームページなどを通じて区民会議やまちづくり会議、地域活性化事業交付金の取組について周知を図るとともに、新たに緑区特設サイトや緑区インスタグラムを活用し、区民が親しみやすい手法により効果的なPRを行う。</p>
2	<p>他部局が持つ資源等を区行政の基盤強化にも活用し、企業やNPO等の協力も得ながら、地域コミュニティの形成に努められたい。</p>	<p>緑区内で進められている大規模事業の円滑な推進に向け、合同説明会を開催し、地域代表と庁内各課との調整を行っている。</p> <p>引き続き、大規模事業等による都市基盤整備を生かしながら、民間団体やNPO等との連携を図り地域活性化や地域コミュニティの維持・強化に向けて取組を進めていく。</p>
3	<p>今後既存施設の維持管理に財源を集中することが想定される中、緑区だけではなく他の2区においても地域コミュニティの容器にふさわしい「コンパクトシティ」の形成を意識した取組について検討されたい。</p>	<p>次期総合計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画の策定など、市全体の将来像や都市像の検討状況を踏まえ、緑区区民会議やまちづくり会議で議論を深めていく。</p>

No .	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
4	<p>まちづくりに興味がある20～30代の人たちは多く、これらの世代の人たちにまちの課題を解決する意識を持ってもらえるよう、スピード感を持った区政運営に努められたい。</p>	<p>これまで、緑区特設サイト「すもうよ緑区」を開設し、若い世代も含め観光振興や移住・定住の促進に向け情報発信を行っているところである。</p> <p>今後は、緑区内の大規模事業の動向や、現在実施している「絆づくり交流会」など特色ある子育て支援、東京オリンピック・パラリンピックの取組について情報発信を行うとともに、若い世代が興味を持ち、まちづくりへの参画につながる方策を検討していく。</p>

施策番号	47	施策名	分権型のまちづくりの推進
1次評価	B	施策所管局	市民局（中央区役所）
2次評価	B	局・区長名	齋藤 憲司（小山 秋彦）

No.	2次評価 意見（check）	対応方針（act）
1	<p>成果指標86「住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合」、業績評価指標47-1「区民会議及びまちづくり会議の認知率」、47-2「地域活動への参加率」のすべてが目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p>	<p>区版広報紙やホームページなど様々な媒体が連携して地域活動に関する情報を効果的に発信する手法を検討・実施する。</p> <p>また、活動団体の活動のあり方について、活動団体とともに検討し、担い手の負担感の軽減を図っていく。</p>
2	<p>他部局が持つ資源等を区行政の基盤強化にも活用し、企業やNPO等の協力も得ながら、地域コミュニティの形成に努められたい。</p>	<p>他部局が持つ地域資源の現状確認を行い、多様なまちづくりの担い手相互の連携・協力の手法を検討・実施する。</p>
3	<p>今後既存施設の維持管理に財源を集中することが想定される中、緑区だけではなく他の2区においても地域コミュニティの容器にふさわしい「コンパクトシティ」の形成を意識した取組について検討されたい。</p>	<p>コンパクトシティの形成等将来の社会変化を見据えて、地域活動の既存のネットワークの整理、統合や再構築について地域活動団体とともに検討し、担い手の負担の軽減や地域活動の効率的な実施等を図っていく。</p>

No .	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
4	<p>まちづくりに興味がある20～30代の人たちは多く、これらの世代の人たちにまちの課題を解決する意識を持ってもらえるよう、スピード感を持った区政運営に努められたい。</p>	<p>まちづくりに興味を持ち地域活動に気軽に参加できるよう、若い世代のまちづくり活動への取組事例等（横山地区におけるボランティア活動等）を様々な広報媒体を活用して発信したり、小さいころからの地域参加を促進するとともに、若い世代の視点、発想を取り入れた、若い世代が興味を持つ地域活動の実施等について検討する。</p>

施策番号	47	施策名	分権型のまちづくりの推進
1次評価	B	施策所管局	市民局（南区役所）
2次評価	B	局・区長名	齋藤 憲司（佐藤 暁）

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>成果指標86「住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合」、業績評価指標47-1「区民会議及びまちづくり会議の認知率」、47-2「地域活動への参加率」のすべてが目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p>	<p>引き続き、広報紙やホームページなどを活用するとともに、区内大学で南区の魅力等のプレゼンテーションの実施や子育てサークル等へ直接情報提供するなど、大学生や若い世代と連携を図りながら、地域活動に参画しやすい仕組みづくりの研究を行う。</p> <p>また、区民会議やまちづくり会議の認知度向上を図ることを目的にノベルティグッズを作製し、PRを行っていく。</p>
2	<p>他部局が持つ資源等を区行政の基盤強化にも活用し、企業やNPO等の協力も得ながら、地域コミュニティの形成に努められたい。</p>	<p>大野中地区のこもれびの森や新磯地区の芝ざくらなどの魅力溢れる地域資源を生かすために、区内の特徴のある大学やNPO、商工会議所等と産学官の連携を図りながら、持続可能な地域コミュニティの形成に取り組む。</p> <p>また、麻溝台・新磯野地区の土地区画整理事業の実施に伴い、まちづくり区域の変更が検討されていることから、地域環境の変化に対応したコミュニティの形成に取り組む。</p>
3	<p>今後既存施設の維持管理に財源を集中することが想定される中、緑区だけではなく他の2区においても地域コミュニティの容器にふさわしい「コンパクトシティ」の形成を意識した取組について検討されたい。</p>	<p>都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定に向けて、区民会議やまちづくり会議を通じて議論を深め、区の将来的な方向性について共通認識を図る。</p>

No .	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
4	<p>まちづくりに興味がある20～30代の人たちは多く、これらの世代の人たちにまちの課題を解決する意識を持ってもらえるよう、スピード感を持った区政運営に努められたい。</p>	<p>「若い世代のまちづくりへの参画促進」について、若い世代が主体となって企画・実施することを目的に設置された南区若者参加プロジェクト実行委員会の活動の支援をするとともに、平成28年に南区区民会議から提出された「若い世代のまちづくりへの参画促進に係る提言書」に基づき作成した「まちづくりのトリセツ」の普及に取り組む。</p>

施策番号	50	施策名	市民と行政のコミュニケーションの充実
1次評価	A	施策所管局	総務局
2次評価	B	局・区長名	隠田 展一

No.	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
1	<p>市民が市政に意見を述べる機会・手法の一つとして行っている「市民の声システム」については評価する。パブリックコメントとは別に、臨時的に政策について市民の意見聴取ができるツールの導入等、市民の声を政策に反映させる取組について検討されたい。</p>	<p>提案制度の周知については、「広報さがみはら」や市ホームページ、FM H0T839「相模原インフォメーション」、市コールセンターfacebookページなどの活用を行っているところである。</p> <p>また、平成29年6月からは、新たなツールとしてFAQアプリを活用した意見聴取の機会拡大を図っている。</p> <p>聴取した意見の反映については、履歴分析システムを活用した「市民の声傾向分析報告」や「個別フィードバックレポート」の庁内共有・活用の更なる推進により、業務改善につなげていく。</p>
2	<p>2つの成果指標(91「市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合」、92「市からの情報提供の手段や内容に満足している市民の割合」)のいずれも目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p>	<p>成果指標91については、引き続き各種媒体を活用した周知に努めるとともに、「市民の声」を生かした業務改善や施策への反映事例を市ホームページに積極的に公開する。</p> <p>また、成果指標92については、市民ニーズの多様化やライフスタイルの変化に対応するため、新たな広報手段を検討し、市民が必要とする市の情報を、いつでも手軽に得ることができるスマートフォンアプリ「マイ広報さがみはら」の運用を平成29年4月から開始している。</p>

No .	2次評価 意見 (check)	対応方針 (act)
3	<p>情報発信力の向上に当たっては、技術的な研修ではなく、市の情報発信コンテンツの満足度を上げるための方策を各部局が考えられる取組について検討されたい。</p>	<p>市の情報発信コンテンツの満足度向上に向けては、まず、世論調査において「広報」に関する市民の意識を調査し、分析することで動向を把握するとともに、発信する情報の充実を図るために、各課に積極的な広報紙の活用を促進するための説明会を実施し、より魅力的な広報紙となるよう取り組んでいく。</p>

(2) 総合計画施策進行管理 2次評価に対する本市の改善工程表

基本目標 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

施策名	No. 4	子育て環境の充実	所管局	こども・若者 未来局	局長名	鈴木 英之
-----	-------	----------	-----	---------------	-----	-------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	子どもを育てやすい環境であると感じている市民の割合	61.0	58.5	96.4%	B
成果指標 2	子どもを必要ときに預けられる場(人・場所)がある親の割合	73.2	70.6	96.4%	B
業績評価指標 1	保育を必要とする児童が、保育を受けることができる割合(保育所)	100.0	100.0	100.0%	A
業績評価指標 2	子育てサポーターの登録者数	219	200	91.3%	B
業績評価指標 3	子どもの安全確認を行った割合	100.0	100.0	100.0%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B


対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>民間活力の積極的な活用により保育・子育てサービスの質の向上を図っている点は評価する。委託先に対して定期的なモニタリングを実施するなど、サービスの質を保証する体制を整備し、全国一律ではない相模原独自のサービスの提供に努められたい。</p> <p>目標未達成の指標(成果指標5「子どもを育てやすい環境であると感じている市民の割合」、6「子どもを必要ときに預けられる場(人・場所)がある親の割合」、業績評価指標4-2「子育てサポーターの登録者数」)や総合評価について、その理由の分析が不十分である。原因の分析とともに目標達成に向けた今後の具体的な取組について記載するよう改善されたい。</p> <p>児童・高齢者の見守りは、部局を越えた連携のほか、身近な地域の協力も重要である。NPO、企業、商店等も含めた地域全体で見守る体制の構築について検討されたい。</p>

No.	項 目	内 容
2	<p>課題の分析</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>子育てサービスの質の担保や向上に当たっては、事業者の評価とその結果を踏まえた継続的な改善が求められる。また、保育の質の向上に当たっては、保育所の実地指導や監査を引き続き行うとともに、新たな保育指針や幼稚園教育要領を踏まえた本市独自のガイドラインを策定する必要がある。</p> <p>多様化する子育てニーズに対応するためには、子育てに理解ある地域の支援者の育成など、子どもや子どもに関わる人の全てが育ち合い、安心して過ごせる居場所づくりに総合的に取り組む必要がある。また、増加の傾向が続く保育及び児童クラブへのニーズに対応するためには、保育所及び児童クラブの定員拡大を図ることが必要である。</p> <p>地域において、無料学習塾や子ども食堂など、子どもの居場所づくりの活動を多くの団体が行っているが、市との連携や団体同士の連携、活動の周知が十分でない。また、活動を始めるにあたり、ノウハウや活動場所、スタッフが十分でない場合がある。</p>
3	<p>対応方針（改善内容）</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>民間団体に委託している地域子育て支援拠点事業一般型の子育て広場については、委託から原則5年を目処に評価委員会を設置し、実施団体の評価を行う。</p> <p>また、市保育連絡協議会などと連携した研修の充実を図り、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の育成を行うとともに、本市独自の幼児教育・保育のガイドラインを策定し、質の高い教育・保育の提供に向けた体制を整備する。</p> <p>子どもを育てやすい・預けやすいと感じる環境の整備に向け、児童クラブの定員拡大や子ども食堂、無料学習塾等を運営する団体への支援などにより、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を行うとともに、保育需要の動向を見極めながら、引き続き認可保育所等の整備や認定保育室の認可化を進め、併せて保育士等の確保や保育の質の向上を図る。</p> <p>また、子育て家庭への支援として、地域の人材を活用した常設的なつどいの場である子育て広場事業の拡大などを行うとともに、「ふれあい親子サロン」のスタッフなどを務める子育てサポーターの確保に向けて、引き続き様々な広報媒体や機会を活用した周知や講習会を通じた育成に努めていく。</p> <p>地域で子どもの居場所を提供する団体が活動しやすい環境づくりを行うほか、当該団体や社会福祉協議会との連携による見守り体制の構築に向けた検討を進める。</p> <p>また、「さがみはら子育て支援者ネットワーク」の登録者を対象とした交流会や研修等の開催により、地域の支援者の相互連携の促進や資質の向上に努める。</p>

No.	項目	内容				
4	<p>改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>事業者の評価を定期的に行うことにより、サービスの質が保証され、市民ニーズを捉えた事業実施につながる。また、質の高い教育・保育サービスの提供体制を整備することにより、その後の学力向上や地域力の向上等につながる事が期待できる。</p> <p>子どもの居場所づくりや保育の質の向上を進めること、地域における子育て環境を整備することで、市民が安心して子供を産み育てることのできる環境が整う。</p> <p>地域の取組が充実することで、より多くの子どもの居場所が確保できる。また、市民意識の醸成を図ることにより、地域の子育て支援が更に促進され、活動に関わる人材を確保することができる。さらには、社会福祉協議会との連携を図り、きめ細かな活動の周知により、地域の情報を吸い上げることで、新たな取組につながる。</p>				
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	<p>地域子育て支援活動促進事業 放課後子どもプラン推進事業 保育所待機児童対策推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度当初予算</th> <th>3,398,109千円</th> <th>平成30年度当初予算</th> <th>3,448,296千円</th> </tr> </thead> </table>	平成29年度当初予算	3,398,109千円	平成30年度当初予算	3,448,296千円
平成29年度当初予算	3,398,109千円	平成30年度当初予算	3,448,296千円			

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	<p>スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ基礎・専門研修計画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ基礎・専門研修開始 ・評価委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる実施団体の評価 ・教育・保育ガイドライン案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を踏まえた改善策の検討 ・子ども・子育て会議へガイドライン策定諮問
		<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの定員拡大に向けた調整 ・民間保育所等整備に係る運営法人の募集及び 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの定員拡大 ・事前協議 ・整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの次年度の定員拡大に向けた検討

No.	項 目	内 容			
		選考 ・保育士就職相談の受付 ・就職説明会開催等次年度に向けた事業の検討 ・子育て広場事業(地域子育て支援拠点事業連携型)の拡充に向けた検討 ・子育てサポーター交流会の開催(3月)	・子育て広場事業(地域子育て支援拠点事業連携型)の拡充	・就職説明会及び就職支援セミナーの実施 ・既存保育士のフォローアップ研修開催 ・子育てサポーター交流会の開催(7月) ・広報紙等による周知	・子育てサポーター交流会の開催(11月)
		このほか、 の取組と併せて総合的に実施			
		・取組内容検討 ・地域団体との意見交換 ・セミナー開催 ・相談窓口開設準備	・関係機関との調整 ・団体との情報交換会実施	・情報収集の実施 ・セミナー開催、周知活動 ・相談窓口開設	・次年度に向けた事業の検討 ・子どもの居場所マップ(HP 公開用)作成
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況) 取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			

No.	項 目	内 容
3	(2 に対する) 総合計画 審議会のモニタリング評価	
4	3 (総合計画審議会からの 評価)を受けての改善策	

施策名	No. 6	高齢者の社会参加の推進	所管局	健康福祉局	局長名	熊坂 誠
-----	-------	-------------	-----	-------	-----	------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価	
成果指標 1	活動の場がある高齢者の割合	49.6	49.3	99.4%	B	
業績評価指標 1	シルバー人材センターの就業延人員	313,000	302,893	96.8%	B	
業績評価指標 2	社会参加を行う高齢者の割合	64.0	58.2	90.9%	B	
業績評価指標 3	高齢者大学 受講生の満足度	87.0	87.6	100.7%	A	
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>目標未達成の指標(成果指標8「活動の場がある高齢者の割合」、業績評価指標6-1「シルバー人材センターの就業延人員」、6-2「社会参加を行う高齢者の割合」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策が十分に示されていない。業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>事業規模が大きいシルバー人材センターについて、行政からの補助金に頼ることのない自立した運営への移行に向けて検討されたい。</p> <p>高齢者大学について、講座科目等の見直しによる民間カルチャーセンターとの差別化や、空き家等を活用したカフェ形式のまちづくりを議論する場への転換について検討されたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>民間企業等の定年延長などにより60歳以降の雇用環境が近年変化しており、シルバー人材センターの会員は減少傾向にある。また、個人で趣味活動を楽しむなど、高齢者のライフスタイルが多様化し、社会参加の意識も変化してきている。</p> <p>法人運営にかかる人件費について、団体の性質上、会費や自主財源等で全てを賄うには不足しており、行政による補助が必要である中、より効率的な運営に向けた助言等を通じて、更なる自立化を促進する必要がある。</p> <p>高齢者大学(あじさい大学)の学科については、民間カルチャーセンタ</p>

No.	項 目	内 容								
		<p>一等で実施しているものと重複しているものがある。また、地域活動支援事業については、座学中心の事業から、実践的な事業への転換が求められている。</p>								
3	<p>対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>活動の場がある高齢者の割合や社会参加を行う高齢者の割合の向上に向けては、座学中心であった既存事業に加え、地域活動団体と地域活動を希望する方との橋渡しを行うマッチング相談会を実施するなど、高齢者の社会参加に直接つながる取組を進める。</p> <p>また、シルバー人材センターの就業延人員の増加に向けては、当該団体の就業機会創出に関する取組への指導・助言を行うとともに、ハローワークや公民館等、市内各施設への入会案内書の配布や、地域活動支援事業、あじさい大学等の事業内にてシルバー人材センターのPRを行うなど、会員確保に向けた支援を引き続き行う。</p> <p>当該団体の自主的・効率的な運営を目指す経営計画（H30.3 策定予定）の策定を支援し、また、受注機会の創出、会員の確保、事務費率の見直し、組織・人員体制の効率化等、定期的に経営計画に沿った運営がなされているか確認・指導を行い、団体の自立化を促すとともに、補助金の抑制に努める。</p> <p>高齢者が健康で、学習活動を通じた生きがいづくりと仲間づくりを図ることを目的とした高齢者大学（あじさい大学）については、引き続き、学科の見直しや受講後の自主活動の促進などにより、民間カルチャーセンター等との棲み分けを図る。また、まちづくりを議論する場への転換については、地域活動支援事業と他部局が実施する既存の事業との統合も含め、検討を行う。</p>								
4	<p>改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>新たな事業の実施により、高齢者の社会参加の促進を図ることができる。また、シルバー人材センターへの支援により、当該団体の自立性が促進されるとともに、就業機会の創出により高齢者の社会参加の促進にも寄与することができる。</p> <p>経営計画に沿った運営により、団体の自立性が促進されるとともに、行政からの補助金の抑制を図ることができる。</p> <p>高齢者大学（あじさい大学）の目的である高齢者が健康で、学習活動を通じた生きがいづくりと仲間づくりが図ることができる。また、地域活動支援事業と他部局が実施する既存の事業との統合により、より効率的に施策の実施が可能となる。</p>								
5	<p>平成30年度当初予算へ反映した内容</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="4"> <p>高齢者大学運営事業 シルバー人材センター支援事業 高齢者の地域活動支援事業</p> </td> </tr> <tr> <td>平成29年度 当初予算</td> <td>126,201千円</td> <td>平成30年度 当初予算</td> <td>123,840千円</td> </tr> </table>	<p>高齢者大学運営事業 シルバー人材センター支援事業 高齢者の地域活動支援事業</p>				平成29年度 当初予算	126,201千円	平成30年度 当初予算	123,840千円
<p>高齢者大学運営事業 シルバー人材センター支援事業 高齢者の地域活動支援事業</p>										
平成29年度 当初予算	126,201千円	平成30年度 当初予算	123,840千円							

改善工程表

No.	項 目	内 容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	地域活動マッチング相談会の実施 ・就業機会創出に関する取組への指導・助言 ・あじさい大学等各種事業でのシルバー人材センターPR ・関係機関への入会案内配架	地域活動マッチング相談会の評価・課題抽出	地域活動マッチング相談会の企画・課題解決の検討	地域活動マッチング相談会の準備等
		シルバー人材センターの新たな経営計画の策定への指導・助言 (H30.3策定)	新たな経営計画の遂行への支援 (団体の自主・自立に対する支援)		
		他部局で実施する既存事業の抽出	事業統合の検討	事業統合に向けた庁内調整	
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	No. 7	高齢者を支える地域ケア体制の推進	所管局	健康福祉局	局長名	熊坂 誠
-----	-------	------------------	-----	-------	-----	------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	健康と感じている高齢者の割合	79.9	83.5	104.5%	A
成果指標 2	高齢者が地域で見守られ、支えられて暮らしていると感じている人の割合	38.8	38.6	99.5%	B
成果指標 3	介護サービス利用者の満足度	73.5	89.8	122.2%	A
業績評価指標 1	介護予防事業の参加者数	10,980	10,215	93.0%	B
業績評価指標 2	介護支援ボランティア数	1,217	1,136	93.3%	B
業績評価指標 3	認知症サポーターの養成数	20,600	30,117	146.2%	A
業績評価指標 4	小規模多機能型居宅介護の整備数	27.0	26.0	96.3%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>介護事業者に対する定期的なモニタリングを実施し、そこで得られた知見をガイドラインとしてまとめるなど、サービスの質の確保に向けた体制整備に引き続き努められたい。</p> <p>国の通知等に基づく施策展開にとどまることなく、業務統計や調査統計に基づくデータを十分に踏まえた事業立案に努め、企業、NPO、医療機関などの各種機関が協力連携して地域を支えていく、市独自の地域包括ケアシステムの形成に努められたい。</p> <p>目標未達成の指標(成果指標10「高齢者が地域で見守られ、支えられて暮らしていると感じている人の割合」、業績評価指標7-1「介護予防事業の参加者数」、7-2「介護支援ボランティア数」、7-4「小規模多機能型居宅介護の整備数」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策が十分に示されていない。業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた方策を記載するよう改善されたい。</p>

No.	項 目	内 容
		<p>認知症サポーターは順調に増加しているが、この制度を生かすために、サポーターの活動状況を把握した上で、課題の抽出・検証を行う等十分なフォローアップに努められたい。</p>
2	<p>課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>介護事業者に対しては、定期的に実地検査を行っており、その際に多く見られた誤りについては、介護事業者向けに作成する「運営の手引き」や年に1回開催する集団指導講習会の資料に掲載するとともに、説明を行っている。それぞれの説明部分に関連する指導事例を記載しているため分散して表記されている。</p> <p>介護が必要でない人も、介護が必要な人も状態が維持向上できるようサービス提供者と利用者の「支える側」「支えられる側」という画一的な関係性にとどまらない自発的な取組や多様なサービスの提供を推進するとともに、専門性の高いケアマネジメント等を充実する必要がある。</p> <p>これまで高齢者の見守りに係る様々な取組を実施し、地域で見守られ、支えられていると感じる市民の割合は増加しているものの目標達成に至っていないことから、更なる取組を推進する必要がある。次に、介護予防事業については、法改正等により事業の在り方の転換が求められており、参加型の事業から住民の主体的な取組への転換を図る必要がある。また、これに応じた指標の再設定が必要である。さらに、介護支援ボランティアの増加に向けては、高齢者の活躍する場の創設が必要である。</p> <p>また、小規模多機能型居宅介護の整備については、日常生活圏域ごとの高齢者人口や整備状況を踏まえた整備の必要性を広く事業者に呼びかける必要がある。</p> <p>認知症サポーターの養成は、順調に進んでいるが、認知症の方への理解を主眼にしていることから、サポーターとなった後の活動を把握していない。今後、認知症高齢者の更なる増加が見込まれており、認知症の人にやさしい地域づくりを積極的に進める必要があるため、認知症サポーターが活動できる体制づくりが必要である。</p>
3	<p>対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>引き続き、全事業所を対象とした集団指導講習会や定期的に事業所を訪問して行う実地検査を実施するとともに、そこで得られた改善事例や指摘事例等にまとめた事例集として、事業者に示すことにより、サービスの質の向上を図る。</p> <p>国勢調査に基づく人口推計、国の「地域包括ケア見える化システム」を活用した介護保険給付分析、高齢者実態調査の結果などを踏まえ、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据えた、平成30年から32年度を計画期間として策定する第7期高齢者保健福祉計画に基づき、本市の実情を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進に向け取り組んでいく。</p>

No.	項 目	内 容
		<p>見守り体制の構築については、引き続き、民間との協定の締結等を進めるほか、民生委員との連携による「ひとり暮らし高齢者等戸別訪問事業」を通じて高齢者等の生活状況の把握を行うことにより、必要な支援につなげていく。また、地域の課題解決を図るために日常生活圏ごとで開催する「地域ケア会議地域づくり部会」において、見守りに係る取組について検討し、地域の実情に合った取組を進める。</p> <p>次に介護予防事業については、認知症予防や口腔機能向上のための取組を紹介したDVD等を作成し、住民団体へ配付するほか、リーダー養成や団体交流会等の支援を行い住民の主体的な介護予防活動を促進する。また、住民の主体的な活動状況を測る指標を設定する。さらに、総合事業における住民主体サービスの担い手として介護支援ボランティアへの登録を促進するため、更なる普及啓発を行うほか、住民主体サービスにおいて高齢者自らが支援を必要とする高齢者を支える体制づくりを進める。</p> <p>また、小規模多機能型居宅介護の整備については、公募制を導入することにより広く事業者呼びかけ、ニーズの高い圏域や整備数の少ない圏域を中心に整備を促進する。</p> <p>キャラバンメイト連絡会や家族会と連携し、サポーターの活動状況や認知症の人及び家族のニーズの調査・分析を行うとともに、先駆的事例を分析し、認知症サポーターが活動のできる体制の構築に向けた課題の抽出や検証を実施し、活動のマッチング方法の検討を行う。</p>
4	<p>改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>指摘事例を確認しやすくすることで介護事業者の同様の誤りが防げる。</p> <p>地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進めることにより、「いきいきと充実した生活をおくることができる高齢者会の形成」につながる。</p> <p>「ひとり暮らし高齢者等戸別訪問事業」の実施により、ひとり暮らし高齢者等の生活状況を把握することにより、必要な支援につなげることができる。</p> <p>地域ケア会議において見守りに関する取組を検討することにより、地域の実情に合った取組を推進することができる。また、介護予防事業や介護支援ボランティアにおける住民の主体的な活動の促進により、効果的な介護予防の推進とともに、高齢者の社会参加の促進を図ることができる。</p> <p>小規模多機能型居宅介護の整備については、公募制の導入による民間活力の更なる活用により、必要性の高い地域への整備を促進することができる。</p> <p>認知症の人やその家族のニーズに合わせて、認知症サポーターが活動することにより、より認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安</p>

No.	項目	内容			
		心して生活を継続できる。			
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	一般介護予防事業、地域ケア体制推進事業、認知症対策事業、地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携、認知症施策の推進、人材確保・定着・育成、特別養護老人ホームの整備促進、居宅介護サービス促進事業			
		平成29年度 当初予算	1,506,192千円	平成30年度 当初予算	1,639,370千円

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	事例集の見直し	事例集の改善	事例集の公表・指導	→
		第7期高齢者保健福祉計画策定	事業実施		→ 事業の成果測定、評価・検証
		・地域ケア会議における見守り等の活動や取組の方向性について、第7期高齢者保健福祉計画に位置づけ ・民生委員が支援が必要と判断した方及び生活実態等を把握できなかった方を高齢者支援センターが訪問	・地域ケア会議における見守り等の活動や取組方策の実施に向けた検討 ・ひとり暮らし高齢者等戸別訪問事業の評価・検証 ・対象者の抽出等	・ニーズ把握や事業費の積算 ・民生委員への訪問事業の説明	→ ・実施計画・体制案の作成 ・民生委員による優先訪問対象者訪問

No.	項目	内容			
		<ul style="list-style-type: none"> ・住民団体に活用できるDVDの内容について検討 ・ポスター等による介護支援ボランティア事業の周知方法の検討 ・住民主体サービス担い手養成や実施団体の養成 ・チラシ等による小規模多機能型居宅介護の普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・DVD作成 ・高齢者支援センター職員の住民団体の支援に関する研修 ・ポスター等の掲示先の拡大 ・社会福祉協議会と連携した説明会等による周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成研や団体交流会の開催 ・団体等へのDVD配布 	
				<ul style="list-style-type: none"> ・指定高齢者福祉施設へ受入協力機関の登録依頼 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・事業者実態調査の実施及び結果の分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・公募の実施及び選考 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査及び認知症サポーターの活動状況調査・分析方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ及び活動状況調査・分析 ・先駆的事例の調査・分析 	<ul style="list-style-type: none"> 調査・分析結果に基づく事業実施手法の検討 	
2	<p>対応方針及び改善工程スケジュールの評価</p> <p>記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している</p>	<p>取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果</p>			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	No. 8	障害者の自立支援と社会参加	所管局	健康福祉局	局長名	熊坂 誠
-----	-------	---------------	-----	-------	-----	------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	一般就労をした障害者の数	104	113	108.7%	A
成果指標 2	日中活動系事業所の利用者数	3,209	3,267	101.8%	A
成果指標 3	相談支援を受けている件数	15,000	15,536	103.6%	A
成果指標 4	障害福祉サービスなどに満足している市民の割合	63.2	63.8	100.9%	A
業績評価指標 1	障害者総合支援法に基づき市が指定する特定相談支援事業所数	38	42	110.5%	A
業績評価指標 2	就労移行率が3割以上の事業所数	8	5	62.5%	C
業績評価指標 3	共同生活援助の利用者数	627	636	101.4%	A
業績評価指標 4	市内6箇所の障害者支援施設に満足している利用者の割合	90.6	90.8	100.2%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>目標未達成の業績評価指標8-2「就労移行率が3割以上の事業所数」や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策が十分に示されていない。業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>障害者やその家族が安心して生活するためには、部局を越えた連携のほか、身近な地域の協力が重要である。地域全体で見守る体制の構築について検討されたい。</p> <p>業績評価指標8-2「就労移行率が3割以上の事業所数」の目標設定の考え方が複雑である。次期総合計画の策定に当たっては、市民が理解しやすい考え方に基づく指標の設定に努められたい。</p>

No.	項目	内容								
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>障害者一人ひとりの希望や適性を判断し企業開拓を行うには時間を要するため、新規事業所における就労移行支援は低い傾向となっている。一般企業等への就労移行を促進するためには、就労移行支援事業所への支援充実のほか、障害等への理解促進を図り就労環境を整備する必要がある。</p> <p>地域全体で見守る体制の構築に向けては、他部局と連携を図りながら障害等に関する理解を促進するための更なる取組が必要である。</p> <p>国の基本指針に基づき策定する障害福祉計画における目標であるが、業績評価指標として設定するに当たっては、市民が理解しやすい説明を行うことが必要と考える。</p>								
3	対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>就労移行率の達成に向けては、就労移行支援事業所への実地指導等の機会を捉え利用者へ向けた就労支援を強化するほか、障害福祉サービス等の報酬改定の内容を踏まえ就労移行支援事業所への加算給付の充実や、ハローワークと連携し障害者雇用促進のための事業所訪問、職場における障害等への理解促進を図るためのしごとサポーターの養成を行う。</p> <p>共生社会の実現に向け、広く市民に対して障害等に関する理解を促進するための啓発活動等を実施するとともに、地域関係機関と連携した体制を構築する。</p> <p>国の基本指針に基づき策定する障害福祉計画における目標でもあるため、引き続き業績評価指標とするが、次期総合計画の策定に当たっては、市民が理解しやすい考え方に基づく指標の設定に努める。</p>								
4	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>一般企業等における障害等への理解の充実や就労移行支援事業所への支援を実施することにより就労移行の促進を図ることができる。</p> <p>障害の有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる共生社会の実現を図ることができる。</p> <p>市民に分かりやすい指標となる。</p>								
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">障害者理解促進事業</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 当初予算</td> <td>5,883千円</td> <td>平成30年度 当初予算</td> <td>12,351千円</td> </tr> </table>	障害者理解促進事業				平成29年度 当初予算	5,883千円	平成30年度 当初予算	12,351千円
障害者理解促進事業										
平成29年度 当初予算	5,883千円	平成30年度 当初予算	12,351千円							

改善工程表

No.	項 目	内 容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用促進に係る一般企業訪問 ・市単独の加算給付の充実に向けた検討 ・しごとサポーター養成に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・市単独の加算給付の実施 ・しごとサポーター養成に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・しごとサポーターの養成 	→
		<ul style="list-style-type: none"> ・障害等理解促進啓発活動 ・地域関係機関との連携(地域福祉に関するネットワーク会議への参画) 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害等理解促進啓発活動 ・地域における課題の洗い出し及び支援 		→
		成果指標説明欄の修正	次期総計に向けた指標の検討		→
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	No. 15	消防力の強化	所管局	消防局	局長名	佐藤 政美
-----	--------	--------	-----	-----	-----	-------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価	
成果指標 1	延焼率	9.7	11.2	86.6%	B	
成果指標 2	救命率	14.0	8.6	61.4%	C	
業績評価指標 1	住宅用火災警報器が設置されている住宅の割合	70.0	70.0	100.0%	A	
業績評価指標 2	応急手当に関する普及講習会受講者数	23,000	25,240	109.7%	A	
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	目標未達成の指標(成果指標29「延焼率」、30「救命率」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。 複合施設の建設のみならず、教育や福祉に係る部局等との連携のほか、自治会・NPO・事業者といった民間活力を活用し、更なる消防力の強化に努められたい。
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	延焼率について、目標を達成するためには、住宅用火災警報器の設置や放火をされない環境づくりなどの火災予防を充実させることはもとより、火災が発生した場合における対応として、消防署所や消防自動車の整備、119番通報や消防隊等を統制する通信設備の整備、消火に必要な消防水利の整備、火災現場で活動する消防隊員等の育成や研修、地域で活動する消防団や自治会、事業所などの協力、更には建物の不燃化や防火地域等の都市計画など、総合的な取り組みを推進する必要がある。 救命率について、平成28年度は心肺機能が停止した傷病者の搬送件数が減少している中で、基礎体力や心肺機能の弱い高齢者の搬送件数が増えていることが目標値に達しなかった要因の一つと考えられる。 今後も様々な要因により変化する救急需要に対応するため、救急高度

No.	項 目	内 容
		<p>化の計画的な推進及び応急手当に係る講習会の拡充による受講者数の増加が必要である。</p> <p>更なる消防力の強化については、現行の対応方策を更に強化し継続していくとともに、消防団や自治会、事業所等との連携を強化していく必要がある。</p>
3	<p>対応方針（改善内容）</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>次の取組を年間を通して実施する。</p> <p>【延焼率の目標達成に向けての対応方針】</p> <p>住宅防火対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置率向上及び適切な維持管理の普及啓発 ・家庭用消火器の設置促進 <p>放火防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各家庭や地域ぐるみの対策 ・消防車による巡回警戒 ・相模原市ホームページや広報さがみはらの広報媒体を活用した広報 <p>【救命率の目標達成に向けての対応方針】</p> <p>メディカルコントロール(MC)体制の充実強化</p> <p>高度な救急救命処置のできる救急救命士の計画的な養成</p> <p>指導救命士による教育体制の強化</p> <p>応急手当に係る講習会の拡充等による受講者数の増加</p> <p>次の取組を年間を通して実施する。</p> <p>庁内関係部局との連携</p> <p>福祉部局と連携し、社会福祉施設や高齢者への火災予防対策、救急医療体制の確保、予防救急等を推進する。</p> <p>民間活力の活用</p> <p>公益社団法人相模原市防災協会と連携し、高齢者家庭等の防火啓発や応急手当の普及啓発等を推進する。</p> <p>県北・県央地区MC協議会との連携</p> <p>救急救命士や救急隊員が行う応急処置などに対して、医学的な観点から、その質を保証する体制整備を図る。</p>
4	<p>改善によって見込まれる効果</p> <p>【対応方針の目的・意図】</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>及び</p> <p>火災を減少させることができるとともに、火災による被害を軽減することができる。</p> <p>救急件数の増加を抑制させることができるとともに、心肺機能が停止した傷病者の生存率を増加させることができる。</p>

No.	項目	内容			
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	火災予防事業費(6,103千円) 救急高度化推進事業[救急車両購入費を含む](24,469千円) 応急手当普及啓発費(7,714千円)			
		平成29年度 当初予算	51,646千円	平成30年度 当初予算	38,286千円

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	<ul style="list-style-type: none"> ・広報さがみはら等の広報媒体を活用した、住宅用火災警報器の適切な維持管理の普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・桜まつり等のイベントなどにおいて、住宅用火災警報器の設置率の向上及び家庭用消火器の設置促進に向けた広報 ・希望制による一般家庭における住宅防火診断実施の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等による広報媒体を活用した、放火防止対策に係る広報 ・住宅防火診断の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災予防運動に合わせたイベント等において、各家庭や地域ぐるみの放火防止対策を推進 ・消防車による巡回警戒
		<ul style="list-style-type: none"> ・高度な救急救命処置のできる救急救命士の養成計画策定及び指導救命士による教育体制の強化 ・応急手当普及啓発の計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成計画等に基づいた研修の実施 ・応急手当普及啓発の実施 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・既存連携事業の実施 ・連携事業の拡充や新たな連携先の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果に基づく事業の実施に向けた調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果に基づく事業の実施

No.	項目	内容			
		・応急手当普及啓発事業委託(民間活力の活用)	・建築部局との連携強化 ・地区 MC 協議会開催(県北・中央地区 MC 協議会との連携)	・事業所等の民間活力の活用 ・高齢者福祉施設等救急講習会開催(福祉部との連携)	・高齢者支援センターとの連携強化 ・さがみはら健康フェスタへの参画(保健所との連携)
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

基本目標 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

施策名	No. 18	生涯学習の振興	所管局	教育局	局長名	笹野 章央
-----	--------	---------	-----	-----	-----	-------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	学習機会を得ていると思う市民の割合	31.2	31.5	101.0%	A
成果指標 2	学習成果を他の人に還元している市民の割合	25.4	16.6	65.4%	C
業績評価指標 1	市民大学を受講し、満足と感じている人の割合	76.2	75.3	98.8%	B
業績評価指標 2	市民講師養成講座の修了者数の累計	79	77	97.5%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>目標未達成の指標(成果指標38「学習成果を他の人に還元している市民の割合」、業績評価指標18-1「市民大学を受講し、満足と感じている人の割合」、18-2「市民講師養成講座の終了者数の累計」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>公民館における市民の「学びたい」という意識をサポートする職員体制の充実に努められたい。</p> <p>市民大学とあじさい大学については、講座科目や受講者の年齢層に同一性が認められる。応募率が低い市民講座も含めたこれらの事業の統合や大学の講義、図書館の地域開放など民間施設の公共利用について検討を進められたい。</p> <p>図書館のPFI導入の検討に当たっては、図書館の質の低下につながらないよう慎重に検討されたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>自分が学んだ成果を還元したいが、その方法がわからない人に向け、公民館自主企画提案事業の周知が必要である。</p> <p>市民大学は、長年継続して行ってきた事業であり、リピーターも多いことから、多少のマンネリ化があると考えられる。また、受講者の要望や</p>



No.	項 目	内 容
		<p>期待値が上がっている側面もある。</p> <p>市民講師養成講座は、講座計画の精査、講師要件の緩和やPR方法の検討が必要である。</p> <p>これらを踏まえた上で、具体的な改善方策の検討・記載が必要である。</p> <p>公民館の職員体制については、現在、非常勤特別職員から任期付の正規職員(主事)に切り替えるための移行期間中であるが、円滑に移行を行うとともに、研修を充実させるなど、職員の質の維持と専門性の向上に配慮する必要がある。</p> <p>高齢化が進んだことにより、生涯学習事業等の受講者の年齢層にも同様の傾向が見られるようになったと考えられ、各事業のあり方について整理が必要である。</p> <p>市民講座については、緑区や南区での実施を増やすなど、開催場所の工夫が必要である。</p> <p>指定管理者制度を導入した図書館において、書籍の分類や選書などについての問題点が報道される事例があったため、施設の建設や事業運営に係る民間活力の導入に当たっては、慎重な検討が求められる。</p>
3	<p>対応方針（改善内容）</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>目標達成に向けて、各事業の実施結果等を踏まえた具体的な改善方策を検討し、記載する。</p> <p>公民館では、市民が学習成果を地域に還元することを目的に、市民・サークルが自ら講座を企画・運営する自主企画提案事業を推進しており、学習成果を他の人に還元している市民の割合を増やすために、事業の更なる充実を図っていく。</p> <p>市民大学については、受講者アンケートの結果を各参加校に周知するとともに、内容等を工夫してもらうなどの協力を求める。</p> <p>市民講師養成講座は、市民講師としてより活動しやすい環境づくりをしていく。</p> <p>市民の多様化する学習ニーズに対応するため、職員の資質向上に向け、庁内で行う研修の充実化を図るほか、国や県の研修機関などが実施する専門的な研修への積極的な参加により、職員の専門性を高める。</p> <p>市民大学とあじさい大学については、他の生涯学習事業も含めて、平成29年11月より関係課との検討会を開始した。今後、事業の整理、見直し等については、関係課及び関係機関と継続して検討・調整を進める。</p> <p>市民講座は、市民講師による市民講座であり、多様な学習形態が要求される生涯学習社会にあって必要不可欠なものと考えており、引き続き講座の充実を図るための取組を行う。</p> <p>現在策定を進めている、公共施設の再整備に関する基本計画(市立図</p>

No.	項目	内容				
		<p>書館の再整備を含む)において、PFI手法の導入について検討を行っているが、公共図書館としての使命や役割を踏まえ、計画の進捗に合わせ、慎重に検討を進める。</p>				
4	<p>改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>市民が公民館を通じて学習の成果を地域に還元する機会が増え、生涯学習活動を通じた市民同士の交流が盛んになる。</p> <p>市民大学の講座内容が向上し、新規受講者が増加するとともに、マンネリ化の防止になる。</p> <p>市民講師養成講座の修了者数が増加することにより、様々な市民の学習要求に対応できる講座の開催が可能となる。</p> <p>各公民館において市民の学習ニーズに対応し、地域課題に即した事業を実施することができる。</p> <p>関係各課と行っている検討会で、事業の整理、見直しを行い、より市民ニーズにあった生涯学習事業が提供できる。</p> <p>市民講座は、緑区や南区で開催することにより受講者数が増加する。</p> <p>図書館サービスの質を確保するとともに、事業者間の競争による図書館サービスのより一層の質の向上やコストの削減を図ることができる。</p>				
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	<p>・公民館自主企画提案事業を推進する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成29年度 当初予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">365千円</td> <td style="width: 25%;">平成30年度 当初予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">650千円</td> </tr> </table>	平成29年度 当初予算	365千円	平成30年度 当初予算	650千円
平成29年度 当初予算	365千円	平成30年度 当初予算	650千円			

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	<p>スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している</p>	<p>・公民館自主企画提案事業の実施状況の確認</p> <p>・市民大学連絡会議での受講者アンケートの調査結果の報告</p>	<p>・公民館自主企画提案事業の周知</p> <p>・企画内容の確認</p> <p>・市民大学事業の開催準備</p>	<p>・公民館自主企画提案事業の実施</p> <p>・市民大学事業の実施。</p>	<p>→</p> <p>→</p>

No.	項 目	内 容			
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から開始した市民大学の新しい形式の講座の充実 ・市民講師養成講座の研修計画等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師養成講座の広報 ・施策進行管理シートの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講師養成講座の評価
		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館職員研修の企画 ・地域課題に即した模範的な事業の情報を公民館職員へ提供 ・国や県の研修機関などが実施する専門的な研修の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館職員研修の実施 ・公民館職員のインターネット等の利用による情報収集 ・国や県の研修機関などが実施する専門的な研修に係る情報の公民館への案内と職員の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館職員が収集し、提供を受けた情報を活用した事業の実施 ・国や県の研修機関などが実施する専門的な研修への公民館職員の参加 	<ul style="list-style-type: none"> → → →
		<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課及び関係機関との検討・調整 ・市民講座夏講座の企画 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講座夏講座の広報 ・受講受付の開始 ・講座の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講座秋講座の企画・広報 ・受講受付の開始 	<ul style="list-style-type: none"> → ・市民講座秋講座の開始 ・市民講座冬講座の企画・広報 ・受講受付の開始 ・講座の開始
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再整備に関する基本計画策定 		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再整備に関する事業手法の検討・決定 	<ul style="list-style-type: none"> → 	<ul style="list-style-type: none"> →

No.	項 目	内 容			
			・事業者の選定 準備 ・図書館運営方 法等の検討		 
2	対応方針及び改善工程 スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」 の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況) 取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
3	(2に対する)総合計画 審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの 評価)を受けての改善策				

施策名	No. 21	国際化の推進	所管局	総務局	局長名	隠田 展一
-----	--------	--------	-----	-----	-----	-------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合	14.9	12.0	80.5%	B
業績評価指標 1	国際交流ラウンジ登録団体の活動回数	117.0	93.6	80.0%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>成果指標41「日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合」、業績評価指標21-1「国際交流ラウンジ登録団体の活動回数」のいずれも目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>国際交流に係る取組の成果を市民に公表し、支持を得て、ボランティアの輪が広がるということが望ましい姿である。国際交流ラウンジの運営団体と施策の目指す最終目標を共有した上で、目標達成に向けた事業の推進に努められたい。</p> <p>外国人とともに暮らす地域社会の実現に当たっては、国際交流ラウンジにおける取組に終始することなく、主に子ども同士のつながりをきっかけとした地域社会における外国人市民との交流推進に努められたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>本市の国際化施策推進の拠点である国際交流ラウンジにおいては、活動するボランティアの固定化や高齢化が進んでいる。また、事業内容や実施場所についても固定化されつつあり、大学や自治会等他団体との連携も進みづらい状況にあることが目標値に達しない一因になっている。</p> <p>国際交流ラウンジの活動については、広報紙やホームページ等を活用した中で周知してきたが、市民における国際交流ラウンジに対する認知度が上がらず、国際交流ラウンジの運営団体との間でも課題として共有している。</p> <p>外国人とともに暮らす地域社会の実現にあたっては、国際交流ラウンジが持つ機能を地域レベルで広げる必要があると認識している。現状、国際交流ラウンジにおいては、緑区のソレイユさがみや南区のユニコムプ</p>

No.	項目	内容			
		ラザさがみはらでも事業を実施し、国際交流や国際理解の機会を幅広い地域で創出する取組は進めてきているが、現状ではそのレベルでの取組にとどまっており、自治会との連携等、地域社会に向けてのきめの細かい取組はできていない。			
3	対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>指標の達成に向けては、自治会等市内各種団体や大学等と連携した国際交流ラウンジの取組を進めることにより、市民と外国人市民の交流の機会を増やすとともに、その成果を通して、市内における国際化推進の必要性を幅広く市民に周知し、様々な主体による活動を促していく。</p> <p>現在ホームページ等により取組成果を公表しているが、ボランティアの輪を広げるためには、更なる認知度向上に向けた取組が必要であることから、今年度から市内への全転入者に対して国際交流ラウンジに係る案内の配布等を行っている。さらに運営団体と、新たな周知媒体や手法の検討、情報の精査を行い、新たな人材の掘り起こしを図っていく。</p> <p>国際交流ラウンジが持つ機能を地域に広げるという視点で取組を進める。また、自治会や小中学校等と国際交流ラウンジの連携を促し、地域の現状やニーズを踏まえた上で国際交流事業を実施し、地域社会における日本人と外国人の相互理解を深める。</p>			
4	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>様々な主体が国際化の推進に向けた取組に参画することで、国際交流ラウンジの活性化と、市民の国際化に対する意識を高めることができる。</p> <p>市民にとって関心が高いテーマの事業展開や、新たな媒体や手法による情報発信を行うことで、国際交流ラウンジの認知度を上げ、市民等の活動への参画を進めることができる。</p> <p>地域レベルで地域課題にあった事業を実施することで、地域住民に国際交流及び国際理解の機会をもたらすことができ、地域住民間の相互理解を促すことができる。</p>			
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	<p>国際交流ラウンジ内の機能強化のため、ボランティアの活動支援や、窓口対応等を行うスタッフの質の向上を図ることを目的に、スタッフ配置体制の変更に係る経費を予算に反映した。</p>			
		平成29年度 当初予算	44,127千円	平成30年度 当初予算	千円

改善工程表

No.	項 目	内 容			
		第1四半期 [H30.1月～3月]	第2四半期 [H30.4月～6月]	第3四半期 [H30.7月～9月]	第4四半期 [H30.10月～12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	地域との連携による具体的な事業実施に向けた調整(企画や体制等の検討)	→	自治会等との調整、事業実施	→
		認知度向上に向けた課題や新たな手法等の検討	→	情報発信、ボランティアの受入れ	→
		地域との連携による具体的な事業実施に向けた調整(企画や体制等の検討)	→	自治会等との調整、事業実施	→
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

基本目標 やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市

施策名	No. 25	環境を守る担い手の育成	所管局	環境経済局	局長名	大貫 雅巳
-----	--------	-------------	-----	-------	-----	-------

平成28年度実績データ


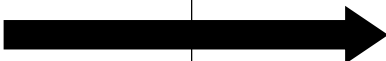
指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	日常生活において環境に配慮している市民の割合	64.0	60.1	93.9%	B
業績評価指標 1	環境講座への参加者数	1,660	3,588	216.1%	A
業績評価指標 2	主要な環境啓発イベントにおける来場者数	5,400	3,622	67.1%	C
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)	
				B	




対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	イベントへの参加者を増やすことが、環境を守る担い手の育成に大きな影響を及ぼすとは考えにくいと、適切なデータを基にした指標の設定、育成方策について検討されたい。 環境を守る担い手の育成に当たっては、節約志向を起因として環境に配慮した行動を始める市民が多いという統計結果を踏まえた上で、より効果的な対応方策について検討されたい。 主要な環境啓発イベントの情報が容易に得られるよう、ホームページへのアクセス手法を検討されたい。
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	イベントに多くの方が参加することにより、環境に対する市民の意識向上に影響していくという考えはあるが、効率よく市民の行動を変えることにつながるのかについては、課題がある。 節約志向を起因として環境に配慮した行動を始める市民が多いという統計結果を踏まえ、効果的な対応方策を検討する必要がある。 環境啓発イベントの情報が容易に得られないことで、市民にもイベント等の情報が浸透していない可能性がある。

No.	項目	内容								
3	対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>効率的、かつ効果的に市民の行動改善状況を表す指標のあり方については、次期環境基本計画策定作業の過程で検討を行う。あわせて、既存の事業の充実を図り、担い手の育成を推進する。</p> <p>引き続き、環境情報センターの活動の推進やさがみはら地球温暖化対策協議会の活動の支援を行うとともに、市民の主体的な省エネ・節約行動を促す地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（＝賢い選択）」の推進を通じて、コスト面でのインセンティブも意識した、効果的な啓発を行う。</p> <p>環境啓発イベントの情報を容易に得られるよう、市HPやSNSなどから掲載HPへの効果的なアクセス方法について検討を行っていく。</p>								
4	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>新たな指標の検討が、環境を守る担い手の育成に向けた、より効果的な方策の実施につながる。</p> <p>多くの市民に省エネルギー対策など環境について関心を持ってもらえるようになる。</p> <p>環境啓発イベントの情報が、市民に広く周知できるようになる。</p>								
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">環境保全啓発事業</td> <td colspan="2">地球温暖化対策推進事業</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 当初予算</td> <td>30,623千円</td> <td>平成30年度 当初予算</td> <td>37,774千円</td> </tr> </table>	環境保全啓発事業		地球温暖化対策推進事業		平成29年度 当初予算	30,623千円	平成30年度 当初予算	37,774千円
環境保全啓発事業		地球温暖化対策推進事業								
平成29年度 当初予算	30,623千円	平成30年度 当初予算	37,774千円							

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月～3月]	第2四半期 [H30.4月～6月]	第3四半期 [H30.7月～9月]	第4四半期 [H30.10月～12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	次期環境基本計画策定作業の中で業績評価指標の変更を検討		新たな指標の検討結果に基づく、効果的な事業実施手法の検討	検討結果に基づく事業実施
		・活動支援団体と既存イベント等における更なる普及啓発への調整	・活動支援団体と既存イベント等における普及啓発事業の充実・強化		

No.	項目	内容			
		・更なる「COOL CHOICE」推進のための普及啓発事業の検討	・「COOL CHOICE」普及啓発事業実施に係る関係団体との調整	・「COOL CHOICE」普及啓発事業の実施	
		より効果的なアクセス方法の検討		検討結果に基づくアクセス手法的実施	
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	No. 31	快適な都市空間の創造	所管局	環境経済局	局長名	大貫 雅巳
-----	--------	------------	-----	-------	-----	-------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標1	市街地、公共施設等における緑化満足度	82.5	87.5	106.1%	A
成果指標2	緑化活動に取り組む市民の割合	12.5	7.1	56.8%	D
成果指標3	公園の満足度	82.1	81.9	99.8%	B
業績評価指標1	屋上緑化・壁面緑化・駐車場緑化の設置面積	2015.0	1823.1	90.5%	B
業績評価指標2	市民緑化事業の花苗などの配布団体数	290	275	94.8%	B
業績評価指標3	都市公園の供用開始数	1	5	500.0%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	市内の自然環境は居住地によって異なり多様である。緑が少ない市街地における緑化推進状況の把握に当たっては、居住地ごとの緑化の進捗度を把握すべきであるため、市民アンケートの設問の修正について検討されたい。 公園面積の拡大以外に公園に対する満足度の向上につながると思われる要素について十分な検証を行った上で、事業の推進を図られたい。 花苗の配布団体の増減は、緑化活動に取り組む市民の割合にも影響を及ぼす。既存の配布団体へのヒアリングを行い課題抽出、PTAや企業との連携について検討されたい。
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	例えば、市街地が多くを占める地区と山林が多く占める地区では、居住地区ごとの市街地におけるみどりの量の満足度が異なることが想定される。これを把握し今後の施策への反映を検討する必要がある。 面積拡大以外の要因について、満足度の向上に向けた取組が必要と

No.	項 目	内 容																
		<p>認識している。</p> <p>配布団体を維持するために、既存の配布団体から聴取した課題を改善する必要がある。また、他の団体と連携して事業を進めていくことで、配布団体数の増加に繋がると考えられる。</p>																
3	<p>対応方針（改善内容）</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>市民アンケートにおいて、クロス分析を用いて居住地区ごとの市街地におけるみどりの量の満足度を把握し、次期相模原市水とみどりの基本計画の策定に向けた検討と併せ、今後の施策への反映についても検討する。</p> <p>日々市民等から寄せられている公園への要望などの受付・処理について、今後、集計・分析を行うことにより、公園の維持管理に係る課題などを把握し、結果を踏まえた効果的・効率的な対応につなげ満足度の向上を図る。</p> <p>事業を実施している（公財）相模原市まち・みどり公社では、団体からの意見聴取により抽出した課題について改善に努めており、引き続き課題の抽出・改善を促していく。</p> <p>また、市内の緑化イベントのほか、市内の小中学校への事業の紹介やチラシの配布、企業への働きかけにより、PTAや企業などに対して制度の更なる活用を促す。</p>																
4	<p>改善によって見込まれる効果</p> <p>【対応方針の目的・意図】</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>居住地区ごとの満足度を把握することで、例えば他の地区と比べ緑化を重点的に推進していく地区を設けるなど、今後の施策検討の一助となる。</p> <p>公園への要望等に対し適切な対応を行うことにより、面積拡大以外の満足度の向上に向けた効果が期待できる。</p> <p>配布団体から抽出した課題を改善することで、花苗配布団体数の維持が、制度活用の促進を図ることで、新規配布団体の増加が見込まれる。</p>																
5	<p>平成30年度当初予算へ反映した内容</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">都市緑化啓発事業</td> </tr> <tr> <td colspan="4">パークマネジメントプラン推進事業 ほか</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(公財)相模原市まち・みどり公社補助金(緑化推進分)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 当初予算</td> <td>180,706千円</td> <td>平成30年度 当初予算</td> <td>647,003千円</td> </tr> </table>	都市緑化啓発事業				パークマネジメントプラン推進事業 ほか				(公財)相模原市まち・みどり公社補助金(緑化推進分)				平成29年度 当初予算	180,706千円	平成30年度 当初予算	647,003千円
都市緑化啓発事業																		
パークマネジメントプラン推進事業 ほか																		
(公財)相模原市まち・みどり公社補助金(緑化推進分)																		
平成29年度 当初予算	180,706千円	平成30年度 当初予算	647,003千円															

改善工程表

No.	項 目	内 容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	これまで実施した市民アンケートの結果の収集	平成30年度市民アンケートの実施	アンケートのクロス分析結果の検証	今後の施策への反映の検討
		要望等の受付・処理状況についての分析の実施	→ 分析結果を踏まえた対応の実施		対応状況の確認・課題抽出
		・市内小学校に制度周知のチラシ配布 ・団体の意見の聴取 ・関係企業への制度の周知	・緑化に係るイベントで制度周知のチラシ配布		
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	No. 35	商業・サービス業の振興	所管局	環境経済局	局長名	大貫 雅巳
-----	--------	-------------	-----	-------	-----	-------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	小売業年間販売額(商品販売額)	555,811	-	- %	-
業績評価指標 1	橋本駅周辺地区、相模原駅周辺地区及び相模大野駅周辺地区の通行量	449,700	453,538	100.9%	A
業績評価指標 2	商店会が実施した活性化に係る事業数	62.0	68.0	109.7%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>目標未達成の総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>商業のみならず業務機能の集積についても、データの収集・分析の上、他部局と連携した事業推進に努められたい。</p> <p>中心市街地や商店街の振興を図るためには、若者にいかに来訪してもらうかが大事である。教育機関や他の部局とも連携し、大学生や高校生の実習の場としてチャレンジショップ事業を実施する等、若者が自ら考え発信することができる取組について検討されたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>既存商業が停滞傾向にあることを踏まえ、本市の強みを生かした具体的な方策の記載が必要である。</p> <p>本市の業務系ビル市場は未成熟であり、詳細なデータが不足している。</p> <p>これまでの商業振興では教育機関等との連携実績は少なく、戦略的に機能する産学連携の対象が不足している。</p>
3	対応方針(改善内容) 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>広域交流拠点の開発や、オリンピックの事前キャンプ、中山間地の地域資源等、本市の持つ様々な強みを活用した新たな方策を検討し分かりやすく記載する。</p> <p>平成28年実施の業務系企業誘致調査・研究業務の結果を踏まえ、広域交流拠点のまちづくりと連動しながら、業務機能の誘致対象企業の範囲を含めた集積に向けて制度の検討を進める。</p> <p>中心市街地の商店街や大型商業施設と大学の産学連携をコーディネート</p>

No.	項目	内容				
		ートするなど学生が地域で学び、活躍する場の創出について検討を進める。				
4	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	具体的な方策の記載により他の商業地との差別化に向けた方向性が明確となり、より一層の消費者の来訪促進が期待される。 本市の新たなまちづくりにおける業務系オフィス市場の形成が期待できる。 若者の気付きや考えが既存の商業地に付加価値をもたらすほか、本市への帰属意識の醸成に繋げ、卒業後の本市での就職や起業を促進し、本市経済活性化、後継者問題の対策としても期待できる。				
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	アドバイザー派遣事業、チャレンジショップ支援事業、商店街にぎわいづくり支援事業、中心商業地活性化推進事業、業務系企業誘致事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成29年度 当初予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">21,315千円</td> <td style="width: 25%;">平成30年度 当初予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">15,574千円</td> </tr> </table>	平成29年度 当初予算	21,315千円	平成30年度 当初予算	15,574千円
平成29年度 当初予算	21,315千円	平成30年度 当初予算	15,574千円			

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	新規活性化事業の企画、検討	新規活性化事業実施に向けた支援 総合計画施策進行管理シート作成		→
		業務系企業誘致制度等の検討			→
			市内教育機関や商業者と連携に向けた調整、事業企画	学生、商業者ワーキング	市内商業施設等における事業実施

No.	項 目	内 容
2	対応方針及び改善工程 スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」 の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果
3	(2に対する)総合計画 審議会のモニタリング評価	
4	3(総合計画審議会からの 評価)を受けての改善策	

基本目標 市民とともに創る自立分権都市

施策名	No. 47	分権型のまちづくりの推進	所管局	市民局 (緑区役所)	局長名 (区長名)	齋藤 憲司 (北村 美仁)
-----	--------	--------------	-----	---------------	--------------	------------------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合	53.3	45.1 (緑区 43.5)	84.6%	B
業績評価指標 1	区民会議及びまちづくり会議の認知率	32.9	31.7 (緑区 36.1)	96.4%	B
業績評価指標 2	地域活動への参加率	35.6	35.6 (緑区 37.3)	84.0%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>成果指標86「住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合」、業績評価指標47-1「区民会議及びまちづくり会議の認知率」、47-2「地域活動への参加率」のすべてが目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>他部局が持つ資源等を区行政の基盤強化にも活用し、企業やNPO等の協力も得ながら、地域コミュニティの形成に努められたい。</p> <p>今後既存施設の維持管理に財源を集中することが想定される中、緑区だけではなく他の2区においても地域コミュニティの容器にふさわしい「コンパクトシティ」の形成を意識した取組について検討されたい。</p> <p>まちづくりに興味がある20～30代の人たちは多く、これらの世代の人たちにまちの課題を解決する意識を持ってもらえるよう、スピード感を持った区政運営に努められたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>まちづくりへの興味や意欲を高めていくために、区民会議やまちづくり会議、地域活性化事業交付金などの取組の過程及びその成果について、広く周知を図る必要がある。</p> <p>中山間地域を含む緑区においては、人口減少が大きな課題となっており、交流人口の増加や移住定住の促進、地域コミュニティの維持・強化</p>

No.	項 目	内 容
		<p>を図るためには地域資源の活用と各種団体や民間事業者等との連携が必要となっている。</p> <p>次期の総合計画や区ビジョン(区の計画)の策定にあたり、区民とコンパクトシティに関する共通認識を図る必要がある。</p> <p>効果的な情報提供など、若い世代がまちづくりへ参画する手法の検討が必要である。</p>
3	<p>対応方針（改善内容）</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>引き続き、広報紙やホームページなどを通じて区民会議やまちづくり会議、地域活性化事業交付金の取組について周知を図るとともに、新たに緑区特設サイトや緑区インスタグラムを活用し、区民が親しみやすい手法により効果的なPRを行う。</p> <p>緑区内で進められている大規模事業の円滑な推進に向け、合同説明会を開催し、地域代表と庁内各課との調整を行っている。</p> <p>引き続き、大規模事業等による都市基盤整備を生かしながら、民間団体やNPO等との連携を図り地域活性化や地域コミュニティの維持・強化に向けて取組を進めていく。</p> <p>次期総合計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画の策定など、市全体の将来像や都市像の検討状況を踏まえ、緑区区民会議やまちづくり会議で議論を深めていく。</p> <p>これまで、緑区特設サイト「すもうよ緑区」を開設し、若い世代も含め観光振興や移住・定住の促進に向け情報発信を行っているところである。</p> <p>今後は、緑区内の大規模事業の動向や、現在実施している「絆づくり交流会」など特色ある子育て支援、東京オリンピック・パラリンピックの取組について情報発信を行うとともに、若い世代が興味を持ち、まちづくりへの参画につながる方策を検討していく。</p>
4	<p>改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>効果的な情報発信により、区民会議やまちづくり会議、地域活動への関心が高まるとともに、更なる区民参画に繋がり、区民主体によるまちづくりの推進が期待できる。</p> <p>地域資源や都市基盤整備等を活用するとともに、様々な主体と連携することにより、区の魅力の向上、市外への情報発信力の強化が図られ、地域の活性化や交流人口の増加、移住・定住の促進が期待できる。</p> <p>コンパクトシティの形成に向けた議論を深めることにより、地域の実情に応じた効率的かつ効果的な行政サービスの在り方について区民との共通認識が図られる。</p> <p>若い世代のまちづくりへの参画が促進され、多世代による地域活動の活性化が期待できる。</p>

No.	項目	内容			
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次期の総合計画や区ビジョン(区の計画)の議論を深めるため、区民会議の開催回数を増やした。 ・地域資源の活用や、各種団体、民間事業者等との連携による情報発信を踏まえ、緑区特設サイト「すもうよ緑区」の充実を図る。 ・若い世代の地域活動への参加促進を図るため、区ビジョン推進事業において検討を行う。 			
		平成29年度 当初予算	6,081千円	平成30年度 当初予算	7,051千円

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	緑区特設サイトの充実	情報発信するターゲットや効果的な内容の検討	緑区特設サイトや緑区インスタグラムを活用した情報発信 →	
		緑区特設サイトの充実	効果的な情報発信や、民間事業者等との連携の検討 →	事業実施 (緑区特設サイトの充実)	
		区民会議での議論	区民会議、まちづくり会議での議論 →	区民会議での議論	
		緑区絆づくり交流会の実施及び点検評価	効果的な事業内容の検討 →	事業実施及び点検評価	
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			

No.	項 目	内 容
3	(2 に対する) 総合計画 審議会のモニタリング評価	
4	3 (総合計画審議会からの 評価) を受けての改善策	

施策名	No. 47	分権型のまちづくりの推進	所管局	市民局 (中央区役所)	局長名 (区長名)	齋藤 憲司 (小山 秋彦)
-----	--------	--------------	-----	----------------	--------------	------------------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標1	住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合	53.3	45.1 (中央区 43.08)	84.6%	B
業績評価 指標1	区民会議及びまちづくり会議の認知率	32.9	31.7 (中央区 29.7)	96.4%	B
業績評価 指標2	地域活動への参加率	35.6	35.6 (中央区 28.1)	84.0%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B






対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>成果指標86「住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合」、業績評価指標47-1「区民会議及びまちづくり会議の認知率」、47-2「地域活動への参加率」のすべてが目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>他部局が持つ資源等を区行政の基盤強化にも活用し、企業やNPO等の協力も得ながら、地域コミュニティの形成に努められたい。</p> <p>今後既存施設の維持管理に財源を集中することが想定される中、緑区だけではなく他の2区においても地域コミュニティの容器にふさわしい「コンパクトシティ」の形成を意識した取組について検討されたい。</p> <p>まちづくりに興味がある20～30代の人たちは多く、これらの世代の人たちにまちの課題を解決する意識を持ってもらえるよう、スピード感を持った区政運営に努められたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>地域活動の必要性・重要性が区民に十分に認識されておらず、地域活動への関心が高まらない。事例として、小学生の登下校時に地域の人たちが通学路で見守り活動をしているが、そうした活動を見ている子育て世代が地域活動に参加していないなど、地域を皆で作っていかうという意識が薄れているとともに、地域の人たちのつながりも希薄化している。また、地域活動の必要性・重要性を認識していても、ライフスタイルの多様化に伴い、地域活動に時間を割くより、自身の生活が優先される一方、活動の担い手の高齢化や負担感は増しており、参加が敬遠さ</p>

No.	項 目	内 容
		<p>れる要因となっている。</p> <p>区では、広報紙やホームページ等で、地域活動を紹介しているが、結果として、地域活動への無関心層が関心を持つような情報提供に至っていない。</p> <p>他部局が持つ資源や企業、NPO等の地域資源については現状の把握が不十分である。</p> <p>人口減少、高齢化の進行、それに伴うコンパクトシティ形成の必要性などの様々な社会変化に対応するため、地域活動団体については、新たな視点を持って活動のあり方や団体間のネットワークの整理、統合や再構築を検討する必要がある。</p> <p>若い世代に対しては、まちづくりに関する興味が地域活動の参加に結び付くようなアプローチを行っていく必要がある。</p>
3	<p>対応方針（改善内容）</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>区版広報紙やホームページなど様々な媒体が連携して地域活動に関する情報を効果的に発信する手法を検討・実施する。また、活動団体の活動のあり方について、活動団体とともに検討し、担い手の負担感の軽減を図っていく。</p> <p>他部局が持つ地域資源の現状確認を行い、多様なまちづくりの担い手相互の連携・協力の手法を検討する。</p> <p>コンパクトシティの形成等将来の社会変化を見据えて、地域活動の既存のネットワークの整理、統合や再構築について地域活動団体とともに検討し、担い手の負担の軽減や地域活動の効率的な実施等を図っていく。</p> <p>まちづくりに興味を持ち地域活動に気軽に参加できるよう、若い世代のまちづくり活動への取組事例等（横山地区におけるボランティア活動等）を様々な広報媒体を活用して発信したり、小さいころからの地域参加を促進するとともに、若い世代の視点、発想を取り入れた、若い世代が興味を持つ地域活動の実施等について検討する。</p>
4	<p>改善によって見込まれる効果</p> <p>【対応方針の目的・意図】</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>情報の効果的な発信により、地域活動の必要性・重要性の認識が高まることが期待できる。また、まちづくりの担い手の負担感の軽減が図られることで、地域活動の活性化につなげることができる。</p> <p>他部局の資源を有効に活用し、多様なまちづくりの担い手相互が協力・連携することで、地域コミュニティの促進が図られる。</p> <p>コンパクトシティ等将来の社会変化に対応したネットワークの実現により、地域の実情に応じた効率的かつ効果的な地域活動となることが期待できる。</p> <p>若者世代の地域活動に対する意識を高めることで、地域の多様な世代がまちづくりに参加し、担い手不足等の課題の解消につながることを期待できる。</p>

No.	項目	内容			
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合計画や区ビジョン(区の計画)の議論を深めるため、区民会議の開催回数を増やした。 ・区の一体感や区民意識の醸成を図るため、多様なメディアを活用した各種広報事業等を実施するとともに、区内の地域活動団体等との協働による取組や、区民の関心や愛着を高めるための検討を区ビジョン推進事業において行う。 			
		平成29年度 当初予算	7,191千円	平成30年度 当初予算	8,682千円

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	現状分析及び効果的な情報発信手法の検討	担い手の負担感軽減に向け活動のあり方検討及び関係団体との調整	効果的な情報発信手法実施及び担い手の負担軽減に向けた対応方策の作成	効果的な情報発信手法実施及び担い手の負担軽減に向けた対応方策の実施
		地域資源等の調査 		関係団体との調整	地域資源等との連携・協力の検討
		地域活動の既存のネットワークの調査 		地域活動の既存のネットワークの今後について検討 	
		効果的な情報発信手法の研究・検討 		効果的な地域活動の実施等の検討 	
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			

No.	項 目	内 容
3	(2 に対する) 総合計画 審議会のモニタリング評価	
4	3 (総合計画審議会からの 評価) を受けての改善策	

施策名	No. 47	分権型のまちづくりの推進	所管局	市民局 (南区役所)	局長名 (区長名)	齋藤 憲司 (佐藤 暁)
-----	--------	--------------	-----	---------------	--------------	-----------------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標1	住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合	53.3	45.1 (南区 47.8)	84.6%	B
業績評価 指標1	区民会議及びまちづくり会議の認知率	32.9	31.7 (南区 31.3)	96.4%	B
業績評価 指標2	地域活動への参加率	35.6	35.6 (南区 27.6)	84.0%	B
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針




No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>成果指標86「住んでいる地域のまちづくりや課題解決を区民主体で進めていると感じる市民の割合」、業績評価指標47-1「区民会議及びまちづくり会議の認知率」、47-2「地域活動への参加率」のすべてが目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、業務分析や政策分析に基づく目標達成に向けた具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>他部局が持つ資源等を区行政の基盤強化にも活用し、企業やNPO等の協力も得ながら、地域コミュニティの形成に努められたい。</p> <p>今後既存施設の維持管理に財源を集中することが想定される中、緑区だけではなく他の2区においても地域コミュニティの容器にふさわしい「コンパクトシティ」の形成を意識した取組について検討されたい。</p> <p>まちづくりに興味がある20～30代の人たちは多く、これらの世代の人たちにまちの課題を解決する意識を持ってもらえるよう、スピード感を持った区政運営に努められたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>区民会議や各地区まちづくり会議では、各地区共通の課題である「若い世代のまちづくりへの参画促進」や「世代間交流促進のための仕組みづくり」について検討や活動を熱心に行っているが、こうした活動を広く周知するための手法に課題がある。</p> <p>区の魅力ある資源を認識し、区内大学やNPO等と連携しながら、更なる地域コミュニティの形成に努めていく必要がある。</p> <p>南区においても、今後人口減少や既存施設の維持管理による厳しい財政が想定される中で、コンパクトシティについて区民と議論を図り、将来</p>

No.	項 目	内 容
		<p>を見据えた区の適正なあり方を検討する必要がある。</p> <p>現在、地域活動の担い手の中心は高齢者が比較的多く、働く世代・子育て世代や若い世代のまちづくりへの参画が少ない傾向が見られる。このため、地域コミュニティの希薄化や伝統・文化等の継承が困難となっている例が多く見られる。</p>
3	<p>対応方針（改善内容）</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>引き続き、広報紙やホームページなどを活用するとともに、区内大学で南区の魅力等のプレゼンテーションの実施や子育てサークル等へ直接情報提供するなど、大学生や若い世代と連携を図りながら、地域活動に参画しやすい仕組みづくりの研究を行う。</p> <p>また、区民会議やまちづくり会議の認知度向上を図ることを目的にノベルティグッズを作製し、PRを行っていく。</p> <p>大野中地区のこもれびの森や新磯地区の芝ざくらなどの魅力溢れる地域資源を生かすために、区内の特徴のある大学やNPO、商工会議所等と産学官の連携を図りながら、持続可能な地域コミュニティの形成に取り組む。</p> <p>また、麻溝台・新磯野地区の土地区画整理事業の実施に伴い、まちづくり区域の変更が検討されていることから、地域環境の変化に対応したコミュニティの形成に取り組む。</p> <p>都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定に向けて、区民会議やまちづくり会議を通じて議論を深め、区の将来的な方向性について共通認識を図る。</p> <p>「若い世代のまちづくりへの参画促進」について、若い世代が主体となって企画・実施することを目的に設置された南区若者参加プロジェクト実行委員会の活動の支援をするとともに、平成28年に南区区民会議から提出された「若い世代のまちづくりへの参画促進に係る提言書」に基づき作成した「まちづくりのトリセツ」の普及に取り組む。</p>
4	<p>改善によって見込まれる効果</p> <p>【対応方針の目的・意図】</p> <p>記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>効果的な情報発信により、区民会議やまちづくり会議の認知度向上や地域活動の必要性の認識が高まることが期待できる。</p> <p>また、区内大学生や若い世代と連携して活動することで、地域活動への関心が高まり参画が期待できる。</p> <p>南区ビジョンに掲げた「持続可能な地域コミュニティの形成と絆でつながる賑わいのまち」の実現につながる。</p> <p>区の将来的な方向性について共通認識を図る過程で、区民が積極的にまちづくりに参画することが期待でき、結果としてより具体的な計画の策定につながる。</p> <p>世代間交流の促進や地域活動の担い手が育成され、南区ビジョンに掲げた「持続可能な地域コミュニティの形成と絆でつながる賑わいのまち」の実現につながる。</p>

No.	項目	内容			
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合計画や区ビジョン(区計画)の議論を深めるため、区民会議の開催回数を増やした。 ・世代間交流の促進や若い世代のまちづくりへの参画促進を図るため、区民会議運営事業、区ビジョン推進事業において検討を行う。 			
		平成29年度 当初予算	6,356千円	平成30年度 当初予算	7,713千円

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	<ul style="list-style-type: none"> ・参画しやすい仕組みづくりの研究 ・区内大学でのプレゼンテーション等や子育てサークル等への情報提供内容の検討 ・PR活動の検討及びノベルティグッズの作製 	<ul style="list-style-type: none"> ・区内大学でのプレゼンテーション等や子育てサークル等への直接情報提供の実施 ・広報紙、HPやノベルティグッズを活用したPR活動の実施 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・区内大学、関係団体との連携・協力の検討 		
		まちづくり提言書 進捗状況確認	まちづくり提言書の振り返りと今後の検討	各地区の検討を踏まえた区民会議での検討	

No.	項 目	内 容			
		<ul style="list-style-type: none"> ・南区アイデアコンペの実施 ・「まちづくりのトリセツ」の普及 ・地域活動団体への学生受入調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・南区若者参画プロジェクト実行委員会の支援 ・受入希望に伴う地域と学生の橋渡しと学生の地域活動への参画促進 	  	
2	<p>対応方針及び改善工程スケジュールの評価</p> <p>記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している</p>	<p>取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)</p> <hr/> <p>取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果</p>			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価				
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策				

施策名	No. 50	市民と行政のコミュニケーションの充実	所管局	総務局	局長名	隠田 展一
-----	--------	--------------------	-----	-----	-----	-------

平成28年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合	77.4	72.5	93.7%	B
成果指標 2	市からの情報提供の手段や内容に満足している市民の割合	94.4	92.2	97.7%	B
業績評価指標 1	回答までに要する日数	7.0	6.1	114.8%	A
業績評価指標 2	市ホームページ閲覧者の満足度	75.8	76.0	100.3%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		A	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>市民が市政に意見を述べる機会・手法の一つとして行っている「市民の声システム」については評価する。パブリックコメントとは別に、臨時的に政策について市民の意見聴取ができるツールの導入等、市民の声を政策に反映させる取組について検討されたい。</p> <p>2つの成果指標(91「市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合」、92「市からの情報提供の手段や内容に満足している市民の割合」)のいずれも目標未達成であり、施策の総合評価も同様である。これらを今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。</p> <p>情報発信力の向上に当たっては、技術的な研修ではなく、市の情報発信コンテンツの満足度を上げるための方策を各部署が考えられる取組について検討されたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>臨時的に政策について市民意見の聴取を行うツールとしては、「わたしの提案」制度により、郵送・電話・窓口・Web(メール)・FAX 等により、常時、市政に関する意見・要望等を受け付けており、これらの認知度の向上に努めるとともに、新たなツールの検討を行う必要がある。</p> <p>成果指標 91 については、制度・ツールの更なる周知に努めるとともに、「市民の声」の施策への反映状況を市ホームページへ積極的に公開することなどにより、「市民の声」が確実に市政に活用されていることを示す必要がある。また、成果指標 92 については、広報さがみはら、市ホー</p>

No.	項 目	内 容
		<p>ムページ、テレビ、ラジオなど様々な情報提供手段を活用して、幅広く市民へ市の情報を提供しているが、市民ニーズの多様化やライフスタイルの変化にも適応した新たな情報提供手段を検討する必要がある。</p> <p>情報発信力の向上に当たっては、発信する情報そのものも充実させていく必要がある。</p>
3	<p>対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>提案制度等の周知については、「広報さがみはら」や市ホームページ、FM HOT839「相模原インフォメーション」、市コールセンターfacebook ページなどの活用を行っているところである。</p> <p>また、平成29年6月からは、新たなツールとして FAQ アプリを活用した意見聴取の機会拡大を図っている。</p> <p>聴取した意見の反映については、履歴分析システムを活用した「市民の声傾向分析報告」や「個別フィードバックレポート」の庁内共有・活用の更なる推進により、業務改善につなげていく。</p> <p>成果指標 91 については、引き続き各種媒体を活用した周知に努めるとともに、「市民の声」を生かした業務改善や施策への反映事例を市ホームページに積極的に公開する。</p> <p>また、成果指標 92 については、市民ニーズの多様化やライフスタイルの変化に対応するため、新たな広報手段を検討し、市民が必要とする市の情報を、いつでも手軽に得ることができるスマートフォンアプリ「マイ広報さがみはら」の運用を平成29年4月から開始している。</p> <p>市の情報発信コンテンツの満足度向上に向けては、まず、世論調査において「広報」に関する市民の意識を調査し、分析することで動向を把握するとともに、発信する情報の充実を図るために、各課が積極的な広報紙の活用を促進するための説明会を実施し、より魅力的な広報紙となるよう取り組んでいく。</p>
4	<p>改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>様々な意見聴取の手法について周知徹底することで、より広く市民からの声を聴取可能となる。</p> <p>また、市民意見の傾向等を全庁に周知徹底することで、市民の立場に立った、市民目線の政策立案や事業の実施が推進される。</p> <p>成果指標 91 については、「市民の声」を踏まえた業務改善事例等を広く積極的に公開することで、「市民の声」がしっかりと市政に反映され、真に「市政に意見を言える機会や手段が備わっている」と思う市民の割合が増えることが見込まれる。成果指標 92 については、場所を選ばず、いつでも手軽に、広報さがみはらの掲載情報を閲覧することが可能になるとともに、検索機能や情報をカテゴリー分けしているため、市民が必要とする情報や興味や関心のある情報だけを閲覧することができる。</p> <p>世論調査により、市民が知りたい情報や情報を取得する手段などについて把握・分析することで情報発信力の向上が見込めるほか、説明会</p>

No.	項目	内容			
		により、各課が広報掲載の実務について改めて理解し、積極的に広報紙を活用することで、広報紙全体のコンテンツの充実を図ることができる。			
5	平成30年度当初予算へ反映した内容	平成29年度当初予算	240,068千円	平成30年度当初予算	194,641千円

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H30.1月~3月]	第2四半期 [H30.4月~6月]	第3四半期 [H30.7月~9月]	第4四半期 [H30.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	フィードバックレポートの作成(通年・適宜)			市民の声傾向分析報告書(30年度上半期分)作成
		市民の声を生かした業務改善事例や施策への反映事例のHPへの公開(前年度下半期分)			市民の声を生かした業務改善事例や施策への反映事例のHPへの公開(30年度上半期分)
		提案制度、市民の声システム、「マイ広報さがみはら」の運用と周知			
		広報紙の積極的な活用に向けた全庁説明会を実施 平成30年度上半期の特集記事等の募集	世論調査	平成30年度下半期の特集記事等の募集	結果の分析と分析結果を踏まえた改善の検討
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			

No.	項 目	内 容
3	(2 に対する) 総合計画 審議会のモニタリング評価	
4	3 (総合計画審議会からの 評価)を受けての改善策	

(3) 平成 2 8 年度「改善工程表モニタリング」結果について（施策別各論）

* 平成 2 7 年度実績に基づく平成 2 8 年度 2 次評価において、B 評価の施策

基本目標 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

施策名	No. 10	健康づくりの推進	所管局	健康福祉局	局長名	熊坂 誠
-----	--------	----------	-----	-------	-----	------

平成 2 7 年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	自分が健康であると感じている人の割合	78.4	71.4	91.1%	B
成果指標 2	日常生活で健康づくりに取り組んでいる市民の割合	81.8	78.6	96.1%	B
業績評価指標 1	65 歳未満の心疾患及び脳血管疾患の死亡率(人口 10 万対)	31.6	31.1	101.6%	A
業績評価指標 2	ゲートキーパー養成研修修了者数	2,200	2,121	96.4%	B
業績評価指標 3	野菜 3 5 0 g 摂取について普及啓発を受けた人の数	3,490	3,339	95.7%	B
1 次評価 (所管局による自己評価)		B	2 次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項 目	内 容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>事業を推進するに当たり、高齢者や生活習慣病の方をターゲットに絞ることも重要であるが、若者も運動しない傾向にあり、生活習慣病等の予備軍となっている。</p> <p>市が市民全体の健康づくりに取り組んでいることを発信していく上でも、若者への取組についての強化に努めながら、事業の推進を図られたい。</p> <p>精神保健相談事業については、努力の結果が反映されるよう他の事業と同様に数値目標を設定されたい。</p> <p>指標の結果の分析については、具体的な方策を示されたい。今後、どのような形で目標達成に取り組むのかということが分かるよう、中心とな</p>

No.	項 目	内 容		
		る主要事業を挙げるなど、記載を改善されたい。		
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>生活習慣病の予防には、日常生活の中で運動を継続的に行うことが有効であることから、生活習慣病予防運動教室は対象者を20歳からとしているが、若い世代の参加は少なく、若年層の事業参加や生活習慣病に対する理解の促進が課題となっている。</p> <p>事業の有効性を検討するための指標がなく、成果が把握できていない。</p> <p>今後、どのような形で目標達成に取り組むのかということが分かるよう、中心となる主要事業を挙げるなど、市民に理解しやすい記載に改める必要がある。</p>		
3	対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>大学との連携、商工会など産業保健との連携により行っている健康相談・健康教育等の充実、また、連携先の拡大などにより、若い世代に向けた生活習慣病予防等の健康づくりに関する取組の強化を図る。</p> <p>事業の有効性を評価するための適切な指標を検討し、数値目標を設定する。</p> <p>各指標の「結果の分析」欄については、施策を構成する事業の実績・評価等に記載した内容との重複を避け、簡潔に記載したが、今後、中心となる主要事業を挙げるなど、具体的に記載していくものとする。</p>		
4	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>若年層の生活習慣病に対する理解が深まることで、若年期からの運動習慣の定着などを促し、生活習慣病の発症予防に効果が見込める。</p> <p>数値目標の設定により、事業の有効性の評価等を行うことで、より効果的な事業実施が可能となる。</p> <p>業績評価指標の結果の分析について具体的に示すことにより、健康づくりに対する取組の市民理解が深まり、市民が主体の健康づくりの更なる推進が期待される。</p>		
5	平成29年度当初予算へ反映した内容	<ul style="list-style-type: none"> より効果的に増進事業を実施するために、生活習慣病予防運動教室の間隔や回数、プログラムの見直しを行った。 がん検診の受診率向上に向けた普及啓発の取組をしており、近年受診者数が増加していることから、予測される増加分を予算に反映した。 		
	平成28年度 当初予算	1,492,487千円	平成29年度 当初予算	1,678,986千円

改善工程表

No.	項 目	内 容				
		第1四半期 [H29.1月~3月]	第2四半期 [H29.4月~6月]	第3四半期 [H29.7月~9月]	第4四半期 [H29.10月~12月]	
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している		・大学や産業保健との連携等による、より効果的な事業内容の検討	・大学や産業保健との連携による事業実施		
			新たな指標(数値目標)の設定	新たな指標による事業の評価及び評価に基づくより効果的な事業実施手法の検討	検討結果に基づく事業実施	同左
				総合計画施策進行管理シート作成		
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)				
		<p>市内における地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供並びに健康管理体制を整備及び構築するために設置している「働く人の地域・職域連携推進連絡会」の今年度事業計画に基づき、健康づくり懇談会を実施しており、また、企業の健康経営を支援するためいくつかの企業への訪問等を実施しインタビュー等を踏まえ、当該企業の状況やアドバイス等をまとめ、企業に掲示いただく壁新聞を作成予定。</p> <p>市内の2大学において子宮がんに関する普及啓発を大学のカリキュラムの中に組み入れてもらい実施した。</p> <p>産業保健との連携では、いくつかの企業等に対して健康相談や健康教育を実施した。大学との連携については、大学主催のイベント等において健康づくりに関する普及啓発事業の実施について調整を行っているところである。</p> <p>市民からの幅広い精神保健ニーズに対応できる相談支援技術を持った人材育成のためには、精神障害の特性理解が必須であることから、精神医学基礎研修を実施している。より効果的な事業実施のため、研修受講者の理解度を新たな指標とし、研修内容や実施方法など、効果的な事業実施について検討を進めている。</p> <p>総合計画施策進行管理シートの指標の結果の分析について具体的な方策や、目標達成に向け中心となる主要事業を挙げるなど、記載内容を改善した。</p>				
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果				
		<p>企業訪問等を通じて作成予定の、企業ごとの健康経営を応援する掲示物等を他の事業所が参考にできるよう市HP等に掲載して周知を図り、市内の事業所における職場の健康づくりを推進する一助となる。</p>				

No.	項 目	内 容
		<p>大学での講義を通じ、子宮がん検診の受診率が低い若い世代に知識の普及ができた。</p> <p>産業保健との連携だけでなく、大学との連携も予定されていることから、若い世代に向けた生活習慣病予防等の健康づくりに関する取組の強化を図ることができる。</p> <p>精神医学基礎研修の参加者の理解度をもって事業の成果指標とすることで、事業効果を把握し、ニーズに即した研修内容等の検討をすることによって、より効果的な事業実施が可能となる。</p> <p>指標の結果の分析について具体的に示すことにより、健康づくりに対する取組の市民理解が深まり、市民が主体の健康づくりの更なる推進が期待される。</p>
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価	<ul style="list-style-type: none"> ・目標未達成の指標(成果指標17「自分が健康であると感じている人の割合」、18「日常生活で健康づくりに取り組んでいる市民の割合」、業績評価指標10-1「65歳未満の心疾患及び脳血管疾患の死亡率」、10-3「野菜350g摂取の必要性について普及啓発を受けた人数」)や総合評価を今後どのように達成するのか、具体的な方策を記載するよう改善されたい。 ・若い世代に向けた健康教育等の取組については、教育委員会の協力を得て小中学生を対象とした事業を実施するなど、積極的に他部局と連携し、事業の充実に努められたい。
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、評価にあたっては、目標達成に向けた具体的な対応方策等について市民に分かりやすく進行管理シートに記載するとともに、その方策を着実に実施し、施策の推進を図る。 ・小中学生を含む若い世代に向けた健康教育等の取組については、健康づくり普及員連絡会による受動喫煙防止に対する小学校での出前授業の実施など、教育委員会との連携をはじめとした他部局との連携による事業の充実に取り組む。

施策名	No. 12	保健衛生体制の充実	所管局	健康福祉局	局長名	熊坂 誠
-----	--------	-----------	-----	-------	-----	------

平成27年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	結核患者数	102	79	129.1%	A
成果指標 2	収去検査結果による基準値に対する違反率 (基準の定まった食品の抜き取り検査の違反率)	0.0	0.0	100%	A
業績評価指標 1	麻しん風しん第2期予防接種の接種率	95.0	92.0	96.8%	B
業績評価指標 2	食品等取扱施設に対する立入検査実施率	100	97.7	97.7%	B
業績評価指標 3	収容した犬の返還・譲渡率	86.1	98.0	113.8%	A
業績評価指標 4	収容した猫の譲渡率	34.2	99.1	289.8%	A
業績評価指標 5	浴槽水等検査実施率	100	100	100%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>感染症の予防については、広域的な影響を与えることから、広域自治体として、県が事業費を負担すべきである。</p> <p>予防接種率が上がらない理由について、予防接種をしたくない人もいるので、やるべきことをやっているのなら、それで良く、むしろ予防接種率の適正水準を見極めた上で成果指標の目標値の見直しを検討されたい。</p> <p>食品の収去検査については、義務だから実施するのではなく、色々な視点を用いて、相模原市ではできる限り食中毒にならないよう施策の推進を図られたい。</p> <p>・業績評価指標の結果の分析については、具体的な方策を示されたい。今後、どのような形で目標達成に取り組むのかということが分かるよう、中心となる主要事業を挙げるなど、記載を改善されたい。</p>

No.	項目	内容				
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>効果的な感染症予防対策に係る県との協議に向けた県内他市との連携や協働体制の構築が課題と考える。</p> <p>感染症予防の業績評価指標を「麻しん風しん第2期予防接種の接種率」とし、国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」に示された接種率を目標値としたが、施策を推進するため、市としてよりふさわしい内容の指標を検討する必要がある。</p> <p>本市の食品衛生については、毎年度策定している「食品衛生監視指導計画」に基づき、立入検査や収去検査を実施しているが、食中毒や違反食品への対応が起きた場合は緊急かつ優先的に対応しなければならない。そのため、予定していた計画を変更せざるを得ない場合が多く、計画していた立入検査数や収去件数をやや下回っている。</p> <p>今後、どのような形で目標達成に取り組むのかということが分かるよう、中心となる主要事業を挙げるなど、市民に理解しやすい記載に改める必要がある。</p>				
3	対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>感染症まん延防止等のため、県内広域的な取組みの必要がある独自施策等について、費用負担も含め、より効果的な在り方について県と協議等を行う。</p> <p>感染症予防の業績評価指標を「麻しん風しん第2期予防接種の接種率」としたが、施策を推進するための指標として、よりふさわしい新たな指標を検討していく。</p> <p>ここ数年はノロウイルスを原因とした冬季の食中毒が多発している傾向が見られることから、こうした季節を除く時期に重点的に立入検査や収去検査を実施し、効果的な監視指導体制を整える。</p> <p>各指標の「結果の分析」欄については、施策を構成する事業の実績・評価等に記載した内容との重複を避け、簡潔に記載したが、今後、中心となる主要事業を挙げるなど、具体的に記載していくものとする。</p>				
4	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>県が定める感染症予防計画に基づく対策をより効果的に講じることで、一層の感染症発生予防の効果が見込まれる。</p> <p>業績評価指標を変更し、感染症予防の効果をより明確にすることで、より効果的な感染症のまん延防止対策の推進が期待できる。</p> <p>緊急案件に対応している期間を想定することにより、計画している立入検査等を効果的に行うことができる。</p> <p>業績評価指標の結果の分析について具体的に示すことにより、保健衛生に対する取組の市民理解が深まり、感染症の発生及び蔓延の防止、衛生的な生活環境の充実などが期待される。</p>				
5	平成29年度当初予算へ反映した内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の発生とまん延を防止するため、各種事業の実施 ・食中毒予防啓発のバス広告の効果的な掲載期間の検討等 <table border="1"> <tr> <td>平成28年度 当初予算</td> <td>1,801,104千円</td> <td>平成29年度 当初予算</td> <td>1,801,667千円</td> </tr> </table>	平成28年度 当初予算	1,801,104千円	平成29年度 当初予算	1,801,667千円
平成28年度 当初予算	1,801,104千円	平成29年度 当初予算	1,801,667千円			

改善工程表

No.	項 目	内 容			
		第1四半期 [H29.1月~3月]	第2四半期 [H29.4月~6月]	第3四半期 [H29.7月~9月]	第4四半期 [H29.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している		県と協議等		
		業績評価指標の変更を検討	変更後の業績評価指標による評価	評価に基づく感染症対策の実施	
		次年度「食品衛生監視指導計画」に基づく立入検査等実施時期の検討			計画に基づく立入検査及び収去検査の実施
			総合計画施策進行管理シート作成		
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		<p>協議等の機会を捉え、広域的な取組や費用負担等の課題共有を行った。 指標を見直すとともに、変更後の評価指標による評価を行った。 食品衛生監視指導計画に基づき立入検査等を実施した。 総合計画施策進行管理シートの指標の結果の分析について具体的な方策や、目標達成に向け中心となる主要事業を挙げるなど、記載内容を改善した。</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果</p> <p>広域的な取組に対する事業費負担等について継続した協議等が行える。 指標を見直すことで、事業に対する適切な評価が行える。 飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止し、食の安全・安心の確保を図ることができる。 指標の結果の分析について具体的に示すことにより、保健衛生に対する取組の市民理解が深まり、感染症の発生及び蔓延の防止、衛生的な生活環境の充実などが期待される。</p>			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価	<p>・業績評価指標12-5「浴槽水等検査実施率」がB評価となっている。今後どのように達成するのか、具体的な方策を検討した上で、A評価に移行させるように改善されたい。</p>			

No.	項 目	内 容
4	3 (総合計画審議会からの評価)を受けての改善策	・長期臨時休業の施設があった場合、再度採水日を設定することや対象施設を変更し目標の達成を図る。

基本目標 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

施策名	No. 17	家庭や地域における教育環境の向上	所管局	教育局	局長名	笹野 章央
-----	--------	------------------	-----	-----	-----	-------

平成27年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合	89.2	89.6	100.4%	A
成果指標 2	親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合	78.2	81.4	104.1%	A
成果指標 3	地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合	19.0	16.1	84.7%	B
成果指標 4	地域行事に参加している子どもの割合	79.8	76.1	95.4%	B
業績評価指標 1	家庭教育事業へ参加した保護者の割合	3.9	3.4	87.2%	B
業績評価指標 2	こどもまつりに参加した人数	32,000	33,757	105.5%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>公民館での意欲的な事業展開への働きかけや、各館・各地域独自に積極的に展開している子どもまつりの取組は評価できる。今後も継続実施できるよう、より一層の推進を図られたい。</p> <p>子どもとコミュニケーションが取れている割合よりも、取れていない割合を減らすことやその理由を把握する方策を検討されたい。</p> <p>指標の結果の分析については、具体的な方策を示されたい。今後、どのような形で目標達成に取り組むのかということが分かるよう、中心となる主要事業を挙げるなど、記載を改善されたい。</p>

No.	項目	内容							
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>子どもたちが地域の行事に参加することで、地域の活性化やコミュニティの推進にも繋がるため、「子どもまつり」を継続していく必要がある。</p> <p>子どもとコミュニケーションが取れていない理由を把握し、今後の家庭教育事業に反映させていく必要がある。</p> <p>指標の結果分析では、目標達成に向けての具体的な事業等を記載する必要がある。</p>							
3	対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>引き続き本市の特色である地域性を生かした公民館活動が展開されるよう努めていく。</p> <p>子どもまつりについては、今後も子どもたちに企画の段階から積極的に関わってもらい、内容を工夫しながら継続的に実施していく。</p> <p>核家族化や社会情勢の変化により、家族行動の個別化が進んでいる中で、的確な方策を探ることは困難であるが、家庭教育事業参加者へのアンケートや、市PTA連絡協議会等と連携した方策を検討していく。</p> <p>目標値を達成できていない指標について、社会情勢による影響も大きいため、即効性のある効果的な対策を実施することは難しいが、事業結果を分析することで改善策を検討し、わかりやすく記載する。</p>							
4	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>多くの子どもたちが参加することにより、地域の大人とのコミュニケーションが図られ、地域の活性化に繋がっていく。</p> <p>理由の把握により、保護者が何に対して困っているのか等が明確化し、家庭教育に求められる具体的な内容の情報発信や事業等を開催することができる。</p> <p>具体的な事業等を記載することにより、指標の分析が明確になる。</p>							
5	平成29年度当初予算へ反映した内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育啓発事業委託(市PTA連絡協議会) ・家庭教育啓発事業委託(公民館事業分) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成28年度 当初予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">1,330千円</td> <td style="width: 25%;">平成29年度 当初予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">1,105千円</td> </tr> </table>				平成28年度 当初予算	1,330千円	平成29年度 当初予算	1,105千円
平成28年度 当初予算	1,330千円	平成29年度 当初予算	1,105千円						

改善工程表

No.	項 目	内 容			
		第1四半期 [H29.1月～3月]	第2四半期 [H29.4月～6月]	第3四半期 [H29.7月～9月]	第4四半期 [H29.10月～12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	平成28年度子どもまつりの事業評価	子どもまつりの企画・立案	子どもまつりの実施 →	
		方策の検討	アンケートの依頼	アンケートの作成	アンケートの実施
		結果分析による課題等の整理・検討	アンケート結果の収集及び分析	事業周知	周知方法等の評価
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		<p>昨年度に子どもまつりを実施した各公民館では、事業の評価・反省を行うとともに、実行委員として子どもたちにも関わってもらうなど、今年度の企画や運営に反映させた。</p> <p>市では、参加者等へのアンケートの集計結果について、今後開催される事業へ反映させるよう、市P連の会議やPTA11ブロックの家庭教育事業説明会で周知した。</p> <p>家庭や地域における教育環境の向上に関する成果指標の数値の分析を行い、目標達成に向けての具体的な事業等を記載した。</p>			
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価	取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
		<p>子どもたちの意見を反映させた子どもまつりを実施することになり、多くの子どもたちの参加が見込める。</p> <p>PTA各ブロックでアンケート結果を踏まえ、保護者等の意向に沿った関心の高い家庭教育事業が企画され、より充実した事業の実施が見込まれる。</p> <p>市民アンケートの指標を分析しており、今後改善すべき事業が明確になり、よりの確な改善策が見込まれる。</p>			
		<p>・成果指標35「地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合」、36「地域行事に参加している子どもの割合」の目標値が依然として未達成である。未達成の原因分析やそれを踏まえた具体的な改善方策を検討し、成果を重視した事業推進に努められたい。</p>			

No.	項 目	内 容
		<p>・各指標いずれにおいても地域における教育環境の充実度を測るものとして適切なものか疑問がある。次期総合計画策定時においては、指標そのものの見直しや、最終目標値の上方修正も含めて、十分検討されたい。</p> <p>・改善に向けた工程が効果のある対策か疑問である。市民が自他を問わず地域の子どもに対する教育について意識できるような改善方策について検討されたい。</p>
4	3 (総合計画審議会からの評価)を受けての改善策	<p>小中学校アンケートによると、塾や習い事に通っている子どもが増加しており、また、少子化が進んでいく中で、時間を取って地域行事に参加する子どもが減少していると思われる。</p> <p>今後、子どもが地域の大人と交流する機会を増やすため、公民館などで子どもを対象とした事業を実施するにあたり、親子で参加できるような内容への変更や、開催時期、時間帯を見直すなどの工夫を行う。</p>

施策名	No. 19	生涯スポーツの振興	所管局	教育局	局長名	笹野 章央
-----	--------	-----------	-----	-----	-----	-------

平成27年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価
成果指標 1	スポーツを定期的に行う割合	62.3	58.5	93.9%	B
業績評価指標 1	公共スポーツ施設の利用者数	4,142,066	4,509,078	108.9%	A
1次評価 (所管局による自己評価)		B	2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項目	内容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	<p>勤め帰りの人が利用できるジョギング・ウォーキングコースの整備は評価できる。相模原駅周辺を皮切りに他地区でも実践されたい。なお、ハードを整備するだけでなく、そのような意識を喚起するソフト面での取組も検討し、事業の推進を図られたい。</p> <p>今後高齢化の急速な進行とともに、高齢者の健康運動や認知症予防運動などが、増大する介護・医療費を抑制する予防政策として重要性を増してくる。そうした市民の健全な暮らしの維持という観点からのスポーツ・レクリエーション活動の充実等、事業の推進を図られたい。</p> <p>スタジアムやアリーナなどスポーツ施設への民間事業者のノウハウを生かすコンセッション(運営権売却)方式の導入による市財政負担の軽減や太陽光・風力発電による環境負荷の軽減など施設の多面的な活用方を検討されたい。</p> <p>B評価の指標の分析については、具体的な方策を示されたい。今後、どのような形で目標達成に取り組むのかということが分かるよう、中心となる主要事業を挙げるなど、記載を改善されたい。</p>
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	<p>20歳代から40歳代の働きざかり世代・子育て世代がスポーツ実施率を押し下げていることから、それらをターゲットにしたソフト施策を展開することが重要と考えている。</p> <p>60歳以上の高齢者のスポーツ実施率は高いものの、更なる向上を図るためには、健康づくりの推進分野と連携した事業の推進が必要と考えている。</p> <p>特にない。</p> <p>20歳代から40歳代の働きざかり世代・子育て世代がスポーツ実施率を押し下げていることから、それらをターゲットにしたソフト施策を展開することが重要と考えている。</p>

No.	項 目	内 容			
3	<p>対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>スポーツを定期的に行う市民の割合を増やす方策については、より身近にスポーツを行うことができる環境を整備していくとともに、働きざかり世代・子育て世代が参加しやすい事業実施について検討していく。</p> <p>スポーツを通じて健康づくりに繋げることを目的とし、「健康づくりの推進」分野においてホームタウンチームと連携した取り組みを行っている。また、スポーツフェスティバルにおいて、体操指導や体組成測定など、健康づくりに関連した取り組みを行っている。今後も「健康づくりの推進」分野と更なる連携を図っていきたい。</p> <p>スポーツ施設整備の事業化にあたっては、引き続き、「相模原市PPP（公民連携）活用指針」等に基づきコンセッション方式を含め民間事業者のノウハウの活用を検討するとともに、イニシャルコストやライフサイクルコストの低減を踏まえた環境負荷の軽減についても配慮していく。</p> <p>なお、平成29年度において、コンセッション方式等の活用に関する具体的な検討対象となる事業の予定はない。</p> <p>20歳代から40歳代までの働きざかり世代・子育て世代がスポーツを始めるきっかけ作りのため、ホームタウンチームと連携して親子参加型のスポーツ教室などの実施を検討する。それら具体的な事業を挙げて記載の改善を図っていく。</p>			
4	<p>改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している</p>	<p>勤め帰りに行うスポーツの定着が図られ、スポーツ実施率の向上に繋げることができる。</p> <p>健康増進を意識することで、スポーツに無関心だった者に対するアプローチとなり、スポーツ実施率の向上に繋げることができる。</p> <p>コンセッション方式等を活用したスポーツ施設の整備が実現した場合には、市の財政負担等の軽減を図ることができる。</p> <p>親子連れをターゲットにすることで、子育て世代のスポーツ実施の定着を図ることができ、スポーツ実施率の向上に繋げることができる。</p>			
5	平成29年度当初予算へ反映した内容	平成28年度当初予算	288,974千円	平成29年度当初予算	7,360千円

改善工程表

No.	項 目	内 容			
		第1四半期 [H29.1月~3月]	第2四半期 [H29.4月~6月]	第3四半期 [H29.7月~9月]	第4四半期 [H29.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	働きざかり世代・子育て世代が参加しやすい事業内容の検討	関係団体との調整	事業の実施	効果等の評価・検証
		・ホームタウンチーム連携支援事業の相談 ・「健康づくりの推進分野」との事業の検討	・事業課・ホームタウンチームとの調整 ・「健康づくりの推進分野」との事業の調整	・ホームタウンチーム連携支援事業の実施 ・「健康づくりの推進分野」との事業の調整	・ホームタウンチーム連携支援事業の実施 ・「健康づくりの推進分野」との事業の実施
		-	-	-	-
		働きざかり世代・子育て世代が参加しやすい事業内容の検討	関係団体との調整	事業の実施	効果等の評価・検証
2	対応方針及び改善工程スケジュールの評価 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)			
		<p>ホームタウンチームやスポーツ推進委員連絡協議会と調整し、子育て世代をターゲットとした親子参加型のサッカー教室やファミリーバドミントン体験会が実施されることとなった。また、相模原ギオンスタジアムの夜間照明設備を整備し、働き盛り世代が夜間帯にスポーツを実施することができるようにスポーツ環境の充実を図っていく。</p> <p>子どもから高齢者まで、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむきっかけづくりとすることや、市民のスポーツ実施率の向上を図ることを目的とした「さがみはらスポーツフェスティバル」において、「健康づくり推進分野」の参加を促すよう連携を図っている。また、保健医療計画の改訂に係る作業部会に参加し、「健康づくり推進分野」の職員と課題の整理など協議している。</p>			
		取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果			
		<p>スポーツ実施率の低い世代に対してスポーツに触れる機会を提供できる。</p> <p>「健康づくり推進分野」と連携することにより、健康に対する危機意識を持たせるなど、健康増進に向けたスポーツの意識の定着に繋げることができる。</p>			

No.	項 目	内 容
		-
3	(2 に対する) 総合計画審議会のモニタリング評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標39「スポーツを定期的に行う市民の割合」の目標値が依然として未達成である。未達成の原因分析やそれを踏まえた具体的な改善方策を検討し、成果を重視した事業推進に努められたい。 ・スポーツ施設についてPFIや維持管理も含めたネーミングライツの導入など、可能な限り民間活力を生かした効率的な施設運営に努められたい。 ・身体上の問題等によりスポーツ活動が制限される人のために、「する」スポーツのみならず、「観る」「支える」スポーツに係る取組についても推進されたい。
4	3 (総合計画審議会からの評価) を受けての改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツを定期的に行う市民の割合」の向上を図るため、子育て世代が参加しやすい親子参加型の事業として、ファミリーバドミントン講習会を実施するとともに、ホームタウンチームと連携した親子参加型のサッカー教室を実施していく。また、相模原ギオンスタジアムに夜間照明が設置されることから、働き盛り世代が参加しやすい夜間帯の事業等について、(公財)相模原市体育協会と連携し検討していく。 ・民間事業者等の有するノウハウの活用により、市民サービスの向上等が期待される施設については指定管理者制度を採用しているほか、相模原ギオンスタジアムやサーティーフォー相模原球場をはじめネーミングライツ制度についても導入しているところであり、今後も、スポーツ施設のより適切な維持管理に向け取り組んでいく。 ・「観る」「支える」スポーツについては、ホームタウンチームの認知率向上や観戦者数の増加等トップスポーツに対する関心の向上を図るため、引き続き市民へのPRを行っていくとともに、(公財)相模原市体育協会と連携してスポーツボランティアの参加充実を図っていく。

基本目標 活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市

施策名	No. 45	安全で快適な住環境の形成	所管局	都市建設局	局長名	森 晃
-----	--------	--------------	-----	-------	-----	-----

平成27年度実績データ

指標 No.	指標名	目標値 (a)	実績値 (b)	達成率(%) (b/a 又は a/b)	評価	
成果指標 1	住環境のルールを定めている地区の数	57	57	100%	A	
成果指標 2	住宅の耐震化率	90	-	-	-	
業績評価指標 1	木造住宅の耐震診断補助申請件数	90	49	54.4%	D	
業績評価指標 2	マンション管理セミナー参加者数	50	33	66.0%	C	
1次評価 (所管局による自己評価)		B		2次評価 (総合計画審議会による外部評価)		B

対応方針

No.	項 目	内 容
1	建議書における総合計画審議会からの意見	耐震基準に満たない建築物の実態調査や税務所管課との庁内連携に基づき、木造住宅が密集している対象区域を特定し、集中的にポスティングを実施していることは評価できる。引き続き実態把握に努め、事業の推進を図られたい。 講演会や事例発表会を活用するなど、市民同士の情報交換や快適な住環境に関する市民周知手法を検討されたい。
2	課題の分析 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	広報誌やポスター掲示といった不特定多数向けの情報発信方法は、耐震化に積極的な市民に対しては一定の効果を上げているが、耐震化を必要とする住宅の所有者は耐震に関して消極的であり、直接的に周知を図る必要がある。 平成初期に抽出した課題地区では、地区計画等が策定され、現在では新規開発地区での街づくり活動が中心となっている。 こうしたことから、住民発意による住環境保全型の街づくりに対しても活動を行う必要がある。

No.	項目	内容			
3	対応方針（改善内容） 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	集中的に耐震化を推進するため、引き続き協力関係団体等と協働し対象となる住宅の実態把握に努め、普及啓発活動に取り組む。 「街づくりの手法」や事例紹介等のパンフレットの配布により街づくりの関心を高め、意欲のある活動団体に対して、説明会や情報交換の場等を提供する。			
4	改善によって見込まれる効果 【対応方針の目的・意図】 記載欄内の番号は「1」の番号と一致している	ビンポイントに旧耐震基準の住宅所有者へアプローチすることにより、これまで耐震化に消極的であった所有者に対して耐震に関する知識の周知を図ることができるため、耐震補助制度の利用の増加が見込まれる。 街づくりに対して、意欲のある自治会等からの自発的な活動を促す。			
5	平成29年度当初予算へ反映した内容	平成28年度 当初予算	185,586千円	平成29年度 当初予算	66,005千円

改善工程表

No.	項目	内容			
		第1四半期 [H29.1月~3月]	第2四半期 [H29.4月~6月]	第3四半期 [H29.7月~9月]	第4四半期 [H29.10月~12月]
1	スケジュール(工程) 記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している	<ul style="list-style-type: none"> 協力関係団体(NPO法人)と協働し、旧耐震基準の住宅の実態把握とともに、ポスティングや戸別訪問等による普及啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 協力関係団体(NPO法人)と協働し、旧耐震基準の住宅の実態把握とともに、ポスティングや戸別訪問等による普及啓発活動を実施 第1四半期の取り組み実績により、活動内容の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 協力関係団体(NPO法人)と協働し、旧耐震基準の住宅の実態把握とともに、ポスティングや戸別訪問等による普及啓発活動を実施 第2四半期の取り組み実績により、活動内容の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 協力関係団体(NPO法人)と協働し、旧耐震基準の住宅の実態把握とともに、ポスティングや戸別訪問等による普及啓発活動を実施 第3四半期の取り組み実績により、活動内容の見直し
		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット配布準備(配布先の整理等)を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 「街づくりの手法」等のパンフレットを自治会等に配布する。 	<ul style="list-style-type: none"> 街づくりに関心のある団体には、さらに事例紹介等のパンフレットを配布する。 	<ul style="list-style-type: none"> 街づくりに関心のある団体には、さらに事例紹介等のパンフレットを配布する。 意欲のある活動団体に対して、説明会や市内の先進事例団体との情報交換の場等を提供する。

No.	項 目	内 容
2	<p>対応方針及び改善工程スケジュールの評価</p> <p>記載欄内の番号は「対応方針1」の番号と一致している</p>	<p>取組結果に対する分析・評価(第2四半期までの取組状況)</p> <p>協力関係団体(NPO法人)と協働し、ポスティング及び戸別訪問を実施。平成28年度はリーフレット6,534枚配布、戸別訪問34件、平成29年度第2四半期はリーフレット2,612枚配布、個別訪問9件を実施した。戸別訪問計43件のうち、10件から補助制度の申請があったことから、戸別訪問について一定の成果があったものと評価する。</p> <p>「街づくりの手法」のパンフレットを市内の全自治会(592)に配布するため、自治会連合会役員会・理事会に資料配布の説明を5月に行う予定であったが、組織改編に伴い配布準備が遅れたため、7月の自治会連合会役員会・理事会で説明を行い、8~9月で配布する。</p> <p>また、建築協定の認可を受けている地域から、地区計画へ移行したいという相談があり、「街づくりの手法」のパンフレットを配布し、説明を行った。</p> <p>取組結果により得られた具体的な成果及び第4四半期終了時点で見込まれる効果</p> <p>通常の広報活動では補助制度の周知が図れなかった所有者や耐震対策に消極的な所有者からの問い合わせが増加していることから、制度の周知が進んでいると考えられる。また、通常の耐震相談会に参加できない所有者へ戸別相談に応じることが可能となったことから、補助申請の増加が見込まれる。</p> <p>まちづくりに関心があり、また、意欲のある団体や、自分達の周辺で何か問題を抱えている地域から、「街づくりの手法」のパンフレットにある地区計画や建築協定等への自発的な取組みが見込まれる。</p>
3	(2に対する)総合計画審議会のモニタリング評価	<p>・NPO法人との協働によるポスティングや戸別訪問等の取組等により、補助制度に係る問い合わせの増加等、制度の周知が進んでいる点は評価する。今後は戸別訪問相談の利用者から徴収しているアンケートの結果分析を進め、引き続き改善に努められたい。</p>
4	3(総合計画審議会からの評価)を受けての改善策	<p>・引き続き優先度をつけたポスティングによる周知活動を進めるとともに、昨年度の制度利用者のアンケート結果から、経済的負担が大きいことを理由に耐震化を躊躇している所有者が多数であることが判明したため、耐震改修工事のほか、平成29年度に創設した耐震シェルターや防災ベッドの設置補助制度の提案など、様々な耐震対策に関する普及啓発を実施するよう改善を図る。</p>

2 総括評価等に対する対応方針

(1) 成果指標に係る主要な意見

成果指標及び業績評価指標については、達成状況の程度などよりも、市民に約束した成果目標を達成したのかという成果達成度の視点の徹底を強く意識することを指摘されました。そのための主な意見は4点であり、その意見の内容と本市の対応方針は次のとおりです。

No.	評価に係る意見	対応方針
1	<p>本年度の成果指標については、目標未達成の指標が達成したものを上回っており、また昨年度との比較においては、成果指標、業績評価指標のいずれも目標達成数は減少している。この現状を強く認識し、目標を達成するためには何をすべきか十分に分析した上で、事業の改善に努められたい。</p>	<p>成果指標及び業績評価指標として設定した目標値の達成に向け、業務統計や調査統計に基づく分析を踏まえた効果的な事業の実施を検討するなど、改善に取り組んでいく。</p>
2	<p>成果指標の中には毎年の実績を測れないものがあり、成果指標を補完する指標である業績評価指標として適切なものを設定するなど、実績の可視化を図り市民に分かりやすく説明をする必要がある。指標の設定に当たっては、定量的なものを優先して検討することとし、施策所管局及び事務局間において引き続き十分議論されたい。</p>	<p>業績評価指標の新設や、施策を構成する主な事業の取組結果を市民に分かりやすく説明するなど、各施策における毎年度の実績を示すことができるよう、庁内において議論し改善を図る。</p>
3	<p>各指標の最終目標値は複数年かけて達成を目指すものであるにもかかわらず、最終及び各年度の目標値の設定が低いものが散見される。既に最終目標値を達成している業績評価指標における値の見直しや、次期総合計画の策定時における各指標の設定の際には、市民に対し根拠となるデータの所在を明らかにした上で、値の妥当性を明確に説明することができる目標を設定するよう十分に検討されたい。</p>	<p>最終目標値を達成している業績評価指標については、その値の見直しに向けた協議を行う。</p> <p>また、次期総合計画の策定に当たっては、事業と成果の因果関係が適切に分析でき、適正な値を目標とする成果指標を検討する。</p>

No.	評価に係る意見	対応方針
4	<p>成果指標及び業績評価指標については、本総合計画の進行管理における当審議会からの指摘事項を部局共通のストックとして蓄積・活用し、次期総合計画の策定において施策・事務事業の成果・業績をこれまで以上に的確に反映できるように十分に検討されたい。</p>	<p>次期総合計画の策定に当たっては、これまでの進行管理で培ったノウハウを活用して、事業と成果の因果関係が適切に分析できるように、成果指標を検討する。</p>

(2) 施策の総合評価の結果

施策の総合評価に係る主要な意見は6点あり、その意見の内容と本市の対応方針は次のとおりです。

No.	評価に係る意見	対応方針
1	<p>本総合計画においては、各施策の「めざす姿」の実現に向けた「取り組みの方向」を定めており、その達成状況を測る「成果指標」及び「業績評価指標」において最終目標値を定め、目標達成のために各事業を行うという体系になっている。しかしながら、この体系を十分に理解して事業を進めているとは言い難いことから、市民と約束した指標・目標を達成するためにはどのような事業を行うべきか、またどのように改善をしていくかということを常に意識しながら事業の推進に努められたい。</p>	<p>各施策に掲げる事業は何を目標として実施するのか、十分に認識した上で、業務統計や調査統計に基づく分析を踏まえながら、目標達成に向けた事業推進及び業務改善に取り組んでいく。</p>

No.	評価に係る意見	対応方針
2	<p>今後、少子高齢化や人口減少が進行し、歳入の減少や義務的経費の増大に伴う財政の硬直化が見込まれる中、より一層厳しい財政運営を強いられることが想定され、限られた財源でいかに効率的・効果的に事業を推進していくかが重要な課題である。より低いコストでより質の高い行政サービスを提供していくためには、各局が担当業務の範囲内で物事を考えるだけでなく、他部局が持つ資源等の活用も視野に入れつつ、部局を越えた横断的な取組の可能性について検討する必要がある。今後の財政状況も踏まえた上で、横のつながりを常に意識した職務の遂行に努められたい。</p>	<p>引き続き、施策進行管理シートにおける「他の部局との庁内横断的な取組」欄への記載などにより、局区間連携に係る意識付けを進めるとともに、総合戦略の重点プロジェクトを中心とした各局区が協力して推進しなければならない取組について、共通の目標、指標の設定、事業の共同立案等による局区間連携に積極的に取り組んでいく。</p>
3	<p>各施策の推進に向けて、イベントや情報発信を柱において事業を行っているものが見受けられるが、今後の少子高齢化・人口減少社会に対応するには十分であるとは言えず、地域の課題を市民とともに解決していく取組について検討していく必要がある。課題の解決に当たっては、行政の力のみならず、市民、企業、NPO、大学、金融機関などが持つ地域の資源・活力を生かし、市民に一番身近な地域全体で課題の解決に取り組むための、地域のコミュニティを形成していくことが重要となる。地域コミュニティの形成に当たっては、各部局がそれぞれの担当業務の範囲内で検討するのではなく、多様な資源等を互いに生かし合い、市民の暮らしにトータルに対応するものとならなければならない。今後も引き続き想定される厳しい財政状況も念頭に置きながら、検討されたい。</p>	<p>本市では、各地区で活動する団体等が当該地区の課題に係る議論を経て解決を図る取組や、包括連携協定を締結した市内外の大学との協力による地域課題の解決や活性化を図る取組を継続的に実施している。</p> <p>今後も引き続き、こうした取組を進めるとともに、各局区を越えた検討を経て、さまざまな地域資源等を最大限活用し、多様なまちづくりの担い手がそれぞれの役割分担や連携のもと、事業の実施に努めていく。</p> <p>また、主に企業を対象としたサウンディング型市場調査の実施など、「相模原市PPP（公民連携）活用指針」に基づく更なる民間活力活用に向けた取組についても、課題の解決に当たって有効なものであることから、引き続き実施していく。</p>

No.	評価に係る意見	対応方針
4	<p>現行の総合計画において、規模の拡充、数の増加等により施策のめざす姿の実現を図るものが見受けられるが、今後より一層厳しくなることが想定される財政状況に鑑みると、拡充等に伴い見込まれるコストや提供するサービスの適正水準について、十分配慮した上での事業推進が望まれる。PFI等による民間活力の活用や施設の統廃合といったハードに係るもの、部局をまたいだ同種の事業の一本化等ソフトに係るもの、いずれについても同様に検討し、サービスの利用者である市民に対し、いかにより低いコストでより質の高いサービスを提供するかを常に念頭に置いた上で事業推進に努められたい。</p>	<p>事業の実施に当たっては、単に事業の拡充等を進めるのではなく、真に市民が必要とする適正なサービス水準を見定めた上で、費用対効果の視点に立ち計画的に事業を実施していく。</p>
5	<p>施策・事業の立案において、国や県が示す基準を満たした取組を実施すれば十分であるという意識が感じられる。国や県が示す基準はあくまで最低基準であり、地域の実態の把握・分析を踏まえた上で独自に創意工夫する余地は十分にある。国、県の政策や他都市の動向、国際的な都市動向のほか、相模原市の地域特性等のデータの分析を十分に行うとともに、地域に直接足を運ぶ事により得られる市民の声も踏まえた上で、市民生活の質の向上に向けて創意工夫し、独自の価値を付加したオリジナルの施策・事業の推進に努められたい。</p>	<p>施策事業の立案に当たっては、地域実態の把握に努め、地域特有の資源をどのように生かしていくべきか十分な分析・検討を行った上で、地域特性に合致した独自性のある施策・事業の構築と推進に努めていく。</p>

No.	評価に係る意見	対応方針
6	<p>本年度は、50施策のうち33施策は2次評価を実施せず、当審議会からの意見を付していないが、改善は絶えず必要とされることから、施策所管局が本年度の1次評価において記載した改善策を着実に実施されたい。</p> <p>また、本年度の建議において指摘した総合的な改善を要する事項については、全庁において十分に配慮し事業に取り組まれたい。</p>	<p>本年度の建議における総括評価について、対応方針を作成するに当たり全庁に周知しているところであるが、来年度の評価に当たっても再度周知し、意識付けの徹底を図るとともに、本年度2次評価を実施しなかった施策を含む全50施策の改善策の実施状況についても検証していく。</p>

(3) 総合戦略の評価の結果

施策の総合評価のうち、総合戦略に係る主要な意見は次の3点であり、総合計画の施策の総合評価等で指摘された意見とほぼ共通したものとなりました。その意見の内容と本市の対応方針は次のとおりです。

No.	評価に係る意見	対応方針
1	<p>現行の総合計画において、規模の拡充、数の増加等により施策のめざす姿の実現を図るものが見受けられるが、今後より一層厳しくなることが想定される財政状況に鑑みると、拡充等に伴い見込まれるコストや提供するサービスの適正水準について、十分配慮した上での事業推進が望まれる。PFI等による民間活力の活用や施設の統廃合といったハードに係るもの、部局をまたいだ同種の事業の一本化等ソフトに係るもの、いずれについても同様に検討し、サービスの利用者である市民に対し、いかにより低いコストでより質の高いサービスを提供するかを常に念頭に置いた上で事業推進に努められたい。(再掲)</p>	<p>(2) 4 再掲</p> <p>事業の実施に当たっては、単に事業の拡充等を進めるのではなく、真に市民が必要とする適正なサービス水準を見定めた上で、費用対効果の視点に立ち計画的に事業を実施していく。</p>

No.	評価に係る意見	対応方針
2	<p>今後、少子高齢化や人口減少が進行し、歳入の減少や義務的経費の増大に伴う財政の硬直化が見込まれる中、より一層厳しい財政運営を強いられることが想定され、限られた財源でいかに効率的・効果的に事業を推進していくかが重要な課題である。より低いコストでより質の高い行政サービスを提供していくためには、各局が担当業務の範囲内で物事を考えるだけでなく、他部局が持つ資源等の活用も視野に入れつつ、部局を越えた横断的な取組の可能性について検討する必要がある。今後の財政状況も踏まえた上で、横のつながりを常に意識した職務の遂行に努められたい。(再掲)</p>	<p>(2)2 再掲</p> <p>引き続き、施策進行管理シートにおける「他の部局との庁内横断的な取組」欄への記載などにより、局区間連携に係る意識付けを進めるとともに、総合戦略の重点プロジェクトを中心とした各局区が協力して推進しなければならない取組について、共通の目標、指標の設定、事業の共同立案等による局区間連携に積極的に取り組んでいく。</p>
3	<p>総合戦略に基づく地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金を活用し事業の推進に努めていることは評価する。しかしながら、これらの交付金が減額、廃止された場合において、十分な評価・改善を行うことなく、事業を同様に実施もしくは実施回数やボリュームを増加するなど拡充することは慎むべきである。引き続き事業を推進していくに当たっては、設定されたKPIの達成状況などの分析を踏まえた検討を怠ることなく、交付金に頼ることのない事業のあり方について検討されたい。</p>	<p>地方創生関連交付金を活用した事業については、その着実な推進を図るとともに、設定したKPIの達成状況を十分に分析した上で、交付金支給期間後における事業のあり方について、検討していく。</p>

(4) 改善工程表モニタリングの結果及び評価

改善工程表に関する主要な意見は次の3点であり、その意見の内容と本市の対応方針は次のとおりです。

No.	評価に係る意見	対応方針
1	<p>昨年度作成した改善工程表に基づき改善に努めた結果、指標及び総合評価のいずれにおいても評価が向上しているものもあるが、いまだ十分な改善がなされているとは言い難い状況である。引き続き課題の分析データの収集及び具体的な改善方策の検討に努め、早期に改善の達成がされるよう、スピード感を持って推進されたい。</p>	<p>引き続き改善を要する施策・事業については、再度課題の分析と改善方策の検討を進め、審議会からの指摘事項等に十分に留意した上で、早期の改善に向けて取り組んでいく。</p> <p>また、既に一定の改善効果を得ている施策・事業についても、より良い効果が得られるよう、引き続き創意工夫による事業の推進に取り組んでいく。</p>
2	<p>改善に当たっては、特に成果を意識しながら取り組むこととし、来年度に自己評価を行う際には、予定どおり取り組むことはもちろんだが、どのような成果が上がったのかを把握し、業務分析等の結果を明確に示して、市民への説明責任を果たされたい。</p>	<p>改善により得られる成果を十分に意識して方策を検討し、施策・事業に取り組んでいくとともに、その成果としての指標の達成状況や事業結果の分析、これらを踏まえた総合評価の分析を行い、その結果について具体的かつ分かりやすい説明に努める。</p>
3	<p>今回の改善工程表のモニタリング評価において指摘のあった事項については、早急にその具体的な対応策を検討し、改善プロセスを重ねられたい。</p>	<p>改善工程表のモニタリングを受けた改善策のうち、直ちに取り組むことが可能な項目については、早急に対応を図る。</p> <p>また、引き続き改善を図っていく必要のある項目や改善まで時間を要する項目については、審議会からの指摘事項に十分に留意しながら継続的に改善に取り組む。</p>

(5) 平成 3 0 年度以降の進行管理に係る意見

平成 3 0 年度以降の進行管理に係る意見の内容と本市の対応方針は次のとおりです。

No.	意見	対応方針
1	<p>本年度の 2 次評価をもって全施策に対する 3 回目の評価を終えたところであるが、平成 2 2 年度に策定された新・相模原市総合計画の計画期間は平成 3 1 年度までであり残り 2 か年となっている。来年度以降においても、市民との約束を果たすべく引き続き先に指摘した事項を念頭に置き、改善を図りながら施策の推進に努めることは当然ではあるが、来年度より次期総合計画の策定に向けた検討がいよいよ本格化し、当審議会においてもその検討作業に相当な時間を割く必要があることが想定される中、当審議会における施策の進行管理に係る評価が現行どおりに実施できるか懸念されるところである。</p> <p>そこで、来年度以降において、次期総合計画の策定作業に支障がなく、かつ現総合計画の着実な実行が担保される進行管理の手法について、市において検討されたい。</p>	<p>全 5 0 施策について施策進行管理シートを用いた 1 次評価（自己評価）を引き続き行い、2 次評価（総合計画審議会評価）については、平成 3 0 年から 3 2 年の 3 年間で 1 サイクルとし、各年において約 3 分の 1 の施策について、個別のヒアリングは行わずに、事務局が提示する評価案に基づき意見を得る形に改める。</p> <p>あわせて、前年度に改善工程表を作成した施策や地方創生に係る交付金を活用した事業についても、評価案を取りまとめた上で、審議会によるモニタリングを行う。</p> <p>なお、現総合計画の最終年度の取組に係る進行管理においては、計画期間 1 0 年間の振り返りも併せて行う。</p>

相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について

1 相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について

平成27年度に策定した相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、総合計画の進行管理において、一体的に進行管理を実施しています。本市総合戦略においては、3つの重点プロジェクトを設定しており、この重点プロジェクトについて、平成29年度の取組を「新・相模原市総合計画 施策の実施状況に関する建議書」を踏まえ、進行管理を取りまとめました。

2 各重点プロジェクトの進行管理について

(1) 少子化対策プロジェクト

検討部会名	子どもを生き育てやすい環境の充実検討部会		
施策所管局	こども・若者未来局	局・区長名	鈴木 英之

基本的視点

- ・安心と喜びを感じながら、子どもを生き育てることができる社会の実現に向け、出産・子育てに関する様々な支援等に取り組みます。
- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会の実現に向け、安定した雇用の確保や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等に取り組みます。

進捗度と主な取組事項

進捗度	順調に進行
<p>本年度取り組んだ主な事項</p> <p>妊婦健康診査事業等の実施による妊娠期のサポート、また、小児医療費助成事業等による子育て期の経済的負担の軽減や、保育所待機児童対策推進事業などによる子育て環境の整備など、少子化対策プロジェクトにおける重点的な取組について総合的に推進するとともに、本市の少子化の現状や課題の共有と、更なる庁内連携を図るため、少子化対策推進会議を設置し、今後進めていくべき事業の検討・整理を行った。</p> <p>また、安心して子どもを生き育てやすい環境の更なる整備のため、母子保健分野と子どもの福祉・子育て分野の窓口を一体化した「子育て支援センター」を各区に設置し、妊娠期から子育て期までの施策・支援を切れ目なく行う体制を整えた。</p>	

子どもの貧困対策については、児童扶養手当受給率の高さや学力状況調査の結果等を踏まえ、ひとり親家庭の支援事業等を行うとともに、対策を安定的に推進するための子ども・若者未来基金の創設を行った。

主な実施事業と取組結果

No.	事業名	連携に取り組んだ結果	結果の評価と分析
1	待機児童対策事業	認可保育所等の新規整備、増築等で275人分、認定保育室の認可化で185人分、計460人分の定員増を図った。	本年度当初の受入れ枠確保目標であった406人分を超える整備が達成できる見込みである。
2	結婚支援に向けた取組	相模原青年会議所との連携により婚活イベントを行い、出会いの機会の創出を図った。当日は募集人数を超える117名が参加した。	募集人数を超える応募があったことから、需要が高い取組であると思うが、定住促進に繋げていくことが重要である。
3	子ども・若者未来基金の設置	子どもの貧困対策や学力保障などの取組を長期的・安定的に進めていくため、教育委員会等との連携の下、12月に基金を設置した。	多くの市民や企業から基金の趣旨に賛同を得られるよう、効果的な周知を行い、寄附を募っていくことが必要である。

重点プロジェクトの今後の課題等

本市の合計特殊出生率の数値が、全国や県の平均値に比較して下回っている状況等の課題を解決するため、その要因分析を行い、雇用、定住促進、まちづくり等の各施策と連携し、少子化に関する全庁アンケートの結果を踏まえ、庁内関係課とともに具体的な対策案を検討する。

待機児童対策については、国の「子育て安心プラン」において、全国で32万人の受け皿整備を行うことが示されており、本市においても引き続き定員増を図るための取組を進めていく。

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成に向けた取組を推進するため、民間団体等と連携した各種イベント実施も含め、検討・調整を行う。

また、結婚・出産・子育ての時期を迎える世帯に対し、シティセールスや住宅施策を扱う部署等と連携し、市内定住の促進と、それらの世帯が暮らす上での環境整備を検討する。

さらに、様々な困難を抱える若者に対する支援を拡充するため、その対策について引き続き検討する。

次年度以降の連携推進の検討（考え方）

No.	事業名	事業概要	期待する効果（改善内容）
1	待機児童対策事業	引き続き認可保育所等の新規整備、認定保育室の認可化等を進める。	目標として、1,055人分の受け皿拡充を目指す。
2	結婚支援に向けた取組	結婚支援活動（各種イベントの開催等）のプロデュース等を行う。	合計特殊出生率の増加及び結婚・出産・子育て世帯の定住促進を図る
3	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	本市において、現在、神奈川県が設置した「居住支援協議会」に参画し、広域的な連携を図りながら、子育て世帯等の住宅の確保に特に配慮を要する方々の、民間賃貸住宅への円滑な入居を進めている。	結婚・出産・子育て世帯の定住促進を図る。
4	大規模マンションにおける保育施設の設置促進事業	特に保育需要の高い地域に新たに建築されるマンションについて、保育所・幼稚園・遊び場等の地域の子育て支援施設の整備等を行う。	結婚・出産・子育て世帯の定住促進を図る。
5	こども・若者育成支援事業	教育委員会等と連携し、子どもの貧困対策や児童の居場所づくり等に取り組む。	生まれ育った環境に左右されることがなく子どもが健全に育つ環境を整える。

(2) 雇用促進プロジェクト

検討部会名	雇用促進プロジェクト		
施策所管局	環境経済局（経済部）	局・区長名	大貫 雅巳

基本的視点

・企業立地の促進による雇用の創出や就労支援などにより、安定した雇用の確保を図り、就職・住宅購入世代の地域定着を促進します。

進捗度と主な取組事項

進捗度	順調に進行
<p>本年度取り組んだ主な事項</p> <p>雇用の創出のためには、地域経済を支える産業基盤の確立が必要である。そのため、重点的に立地の促進を強化する産業として位置づけたロボット関連企業に対する誘致や外資系企業の誘致体制を整備するなど、戦略的な企業誘致を促進した。また、産業支援機関と連携を図りながら、産業用ロボット導入や国内外の販路開拓などを支援することで、市内ものづくり企業の更なる競争力強化に取り組んだ。</p> <p>併せて、若年世代の地域定着を促進させるため、就職が内定していない学生等の就労支援を行うとともに市内企業への就業促進を図った。</p>	

主な実施事業と取組結果

No.	事業名	連携に取り組んだ結果	結果の評価と分析
1	産業用ロボット導入支援事業	<p>県、周辺自治体、大学、地域金融機関、業界団体やロボット関連企業等との連携により、市内外企業への産業用ロボット導入を促進した。</p> <p>また、ロボット専門人材を効果的に育成するためのプログラムを検討・実施するなど、企業の生産性向上に向けた支援を行った。</p>	<p>当該ネットワークの形成により、定員を超える応募があったロボット専門人材育成プログラムなど、多くの企業に対してロボット導入に係る支援を実施することができ、本市を中心とした地域経済の更なる活性化につながった。</p>

2	販路開拓支援事業	県、地域金融機関、国内外の産業支援機関等との連携により、海外企業とのビジネスマッチング事業を実施するなど、市内企業の販路開拓を支援した。	グローバル化を進める市内企業に対して、新たな取引先の確保を含む総合的な厚みのある支援事業を展開し、成長著しいアジア市場の獲得に貢献した。
3	就労支援事業	採用活動を行う市内企業と市内で働きたい学生等をマッチングすることができた。	市内企業と連携したことで、若年世代の地域定着の促進に寄与する有用な取組となった。

重点プロジェクトの今後の課題等

<p>安定した雇用の確保を図るには、より強固な産業集積基盤を形成することが課題である。製造業及び業務系企業等の立地の促進に取り組むとともに、企業へのロボット導入やロボット専門人材の育成、国内外の販路開拓などを支援し、引き続き、ものづくり企業の競争力強化を促進することが重要である。</p> <p>また、生産年齢人口の減少も社会問題となっている中、地元企業の採用活動支援とともに、学生等の若年者や就労意欲を持ちつつも就職に困難を抱える方に対する就労支援に取り組む必要がある。</p>
--

次年度以降の連携推進の検討（考え方）

No.	事業名	事業概要	期待する効果（改善内容）
1	産業用ロボット導入支援事業	産学官金及び業界団体との連携体制を維持するとともに、より広域的な連携体制を構築することで、産業用ロボット導入に係る支援の内容の充実を図る。	周辺自治体のみならず、企業の生産性向上に積極的に取り組む地域と連携体制を構築することで、ものづくり基盤の更なる強化につながる。
2	グローバル展開支援事業	これまでの活動により協力体制を構築した海外支援機関・大学・高専等との連携をより強固なものとし、販路開拓や人材育成・確保等事業に取り組む。	海外等への販路開拓について、商談件数や売上の増加などのより具体的な成果につながる。 また、国内外の大学等との連携により、将来にわたり、グローバル人材の育成・確保が可能となる。

3	就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある市内企業の求人情報の発信や、就職活動中の学生とのマッチングを行う。 ・総合就職支援センターにおいて、ハローワーク等と連携した就労支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業、大学等との連携により、市内での雇用機会を確保することができる。 ・ハローワークや福祉部門との連携により、きめ細かな就労支援を行うことができる。
---	--------	--	--

(3) 中山間地域対策プロジェクト

検討部会名	津久井地域の高齢化・過疎対策に資する施策検討部会		
施策所管局	緑区役所 都市建設局	局・区長名	北村 美仁 小川 博之

基本的視点

<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏内の中山間地域を含む津久井地域の特性や多様な地域資源等を活用し、地域の維持・活性化を図るため、生活・福祉サービス機能(医療・介護、福祉、教育、買物、公共交通等)を一定のエリア内に集め、各地域を交通ネットワーク等で有機的に結ぶ「小さな拠点(コンパクトビレッジ)」(新規)の形成について検討します。 ・津久井地域において、地域コミュニティの維持のため、地域の実情に応じた土地利用の誘導について検討します。 ・高齢化などにより地域活動や地域団体の担い手が不足している状況がある中、若い世代などの担い手の育成・確保に取り組むとともに、人と人の「つながり」を生かした支え合いなど、地域住民による創意工夫を生かした協働による地域づくりを目指します。
--

進捗度と主な取組事項

進捗度	順調に進行
<p>本年度取り組んだ主な事項</p> <p>小さな拠点の形成 平成29年5月に策定した「相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり推進計画(金原地区)」に基づき、農業、観光及び交通をまちづくりの柱として検討を進めている。このまちづくりの実現化手法のひとつである「小さな拠点の形成」の検討を進めるため、8月に串川地域小さな拠点活用検討協議会を設立した。</p> <p>津久井地域における生活交通バス路線の維持確保や乗合タクシーの運行 津久井地域の高齢者など移動に制約のある人の生活交通を確保するため、生活交通バス路線の維持確保や乗合タクシーの運行に向けて取り組んでいる。</p> <p>人口減少下における新たな都市計画制度の検討 コンパクトシティプラスネットワークのまちづくりに向け、都市計画マスタープラン等の全面改定に向けた取組を進めている。具体的には、都市計画審議会に都市構造分析に基づく将来都市像について諮問し継続的に審議を行うとともに、庁内において、土地利用や都市機能、環境等に関する部門別の部会を設置し、課題の抽出等を行っている。</p> <p>地域活性化事業交付金の活用 中山間地域対策プロジェクトの推進を図るため、「青根未来遺産プロジェクト」や「乗合タ</p>	

クシー普及啓発事業」、「地域通貨によるお互い様ネットワーク事業」といった、地域コミュニティの維持・強化や魅力発信に向けて区民が自主的に取り組む事業に対して、交付金を交付した。

移住促進に向けた情報発信

緑区特設サイト「すもうよ緑区」を開設し、緑区の観光スポットのほか、里山体験ツアーや中古住宅の紹介、移住体験談など、観光や移住に関する情報を掲載し、市外に向けて広く発信を行っている。

移住促進に向けた民間団体等との連携

全国規模で移住希望者の相談業務を行う「ふるさと回帰支援センター」で開催される「移住セミナー」等の場を活用し、PR活動や個別相談を実施した。また、津久井地域の住宅情報の提供を行う「相模原市緑区地域既存住宅リフォーム・改築推進協議会」と連携し、移住促進に取り組んでいる。

広報活動

地域活動を広く知ってもらうため、広報さがみはら緑区版において、地域活動の特集を行った。また、若い世代にも知ってもらうため、SNSにおいて広報さがみはら緑区版の紹介を行っている。

主な実施事業と取組結果

No.	事業名	連携に取り組んだ結果	結果の評価と分析
1	都市計画マスタープラン等の策定に向けた検討	都市計画審議会に都市構造分析に基づく将来都市像について諮問し審議・計画策定・市民参画の3つのプロセスで検討を進めるとともに、庁内において、土地利用や都市機能、環境等に関する部門別の部会を設置し、課題の抽出等を行った。	審議プロセスにおいて、学識経験者により専門的な検討を進めるとともに、市民参画プロセスでは素案作成前の段階からオープンハウス方式等の手法により広く市民意見を聴取することで、多岐にわたる議論の検討を深めることが期待できる。
2	小さな拠点の形成の検討	庁内WG、地元検討組織である串川地域小さな拠点活用検討協議会（平成29年8月設立）において、金原地区への小さな拠点の活用について検討を行った。	まちづくりの実現化手法案の一つとして、小さな拠点を活用する方向で、引き続き検討を進めるとされた。

3	緑区特設サイト「すもうよ緑区」の開設	「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」や「相模原市緑区地域既存住宅リフォーム・改築推進協議会」とのウェブ連携を行い、広く情報発信を行った。	民間団体等との連携を図ることにより、移住希望者のニーズに対応した柔軟な情報発信を行うことができる。
4	緑区内の大規模プロジェクト等に係る合同説明会	津久井地域の資源等を活用した大規模プロジェクトについて、庁内各局と連携し、地域との情報の共有を図った。	情報の共有ができたことで、地域での活性化に向けた取り組みにつながることを期待できる。

重点プロジェクトの今後の課題等

<p>都市部と中山間地域という2つの異なる地域特性を有する本市において、非線引き都市計画区域（旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町）における既存集落のあり方や市全体としての一体的なまちづくりをどのように進めていくべきかが課題である。</p> <p>少子高齢化・人口減少が進む津久井地域においては、地域住民との協働により交流人口や転入者の増加につながるような取組を進めていく必要があるが、どうやって地域を巻き込んでいくかが課題である。</p>
--

次年度以降の連携推進の検討（考え方）

No.	事業名	事業概要	期待する効果（改善内容）
1	都市計画マスタープラン等の策定に向けた検討	都市構造分析に基づく将来都市像について答申を受け、それをもとに都市計画マスタープラン等の策定について、都市計画審議会に諮問を行う。 庁内の部門別の部会については、継続的に検討・調整を進める。	平成31年度の計画策定に向け、継続的に検討を進める。
2	小さな拠点の形成の検討	引き続き、庁内WG、地元検討組織において、より具体的な検討を進める。	検討事項が多岐に渡るため、引き続き、総合的な観点から、小さな拠点の活用の検討を進める。

3	<p>緑区特設サイト「すも うよ緑区」を活用した 情報発信力の強化</p>	<p>緑区特設サイトを活用し、津久井地域の魅力や、大規模プロジェクトについて庁内の各課・機関、民間団体等と連携し、情報発信力の強化を図る。</p>	<p>移住希望者のニーズに対応した情報発信力の強化を行うことにより、認知度の向上につながり、移住促進を図ることができる。</p>
4	<p>移住促進に向けた民間 団体等との連携</p>	<p>「ふるさと回帰支援センター」や「相模原市緑区地域既存住宅リフォーム・改築推進協議会」等の民間団体と連携し、移住促進に取り組む。</p>	<p>移住希望者への相談対応や、住宅の紹介など、移住促進に向けた具体的かつ適切な対応を図ることができる。</p>

【付属資料】相模原市総合計画審議会の開催経過（平成29年度進行管理）

月日	総合計画審議会		
		第1部会	第2部会
6月20日	相模原市の概要について 総合計画進行管理について		
8月3日	総合計画の概要について 2次評価の進め方について		
8月10日		第1回 ・平成29年度1次評価の 結果等について ・施策15、21、50の 2次評価	
8月16日			第1回 ・平成29年度1次評価の 結果等について ・施策34、35、38の 2次評価 ・施策45の 改善工程表モニタリング ・施策34に関連する 地方創生関連交付金を 活用した事業の2次評価
8月18日			第2回 ・施策41、42、43の 2次評価
8月28日			第3回 ・施策25、31の 2次評価
9月12日		第2回 ・施策4、6、7、8の 2次評価 ・施策10の 改善工程表モニタリング	
9月22日		第3回 ・施策18、47の 2次評価 ・施策17の 改善工程表モニタリング	
10月31日	平成29年度2次評価結果 について 建議書（案）について		

第1部会は、総合計画の基本目標、及び（施策1～施策23及び施策47～施策50）に、第2部会は、基本目標及び（施策24～施策46）に該当する施策を担当各部会において、2次評価対象の17施策について評価を行うとともに、昨年度に作成した5施策の改善工程表について進捗状況のモニタリングを行った。